

第 1 部 人 口 動 態

第1章 人口増加状況

1 人口及び人口増加数の推移

平成27年～令和2年の人口増加数は、戦後最も小さい（第1-1表、第1-1図）

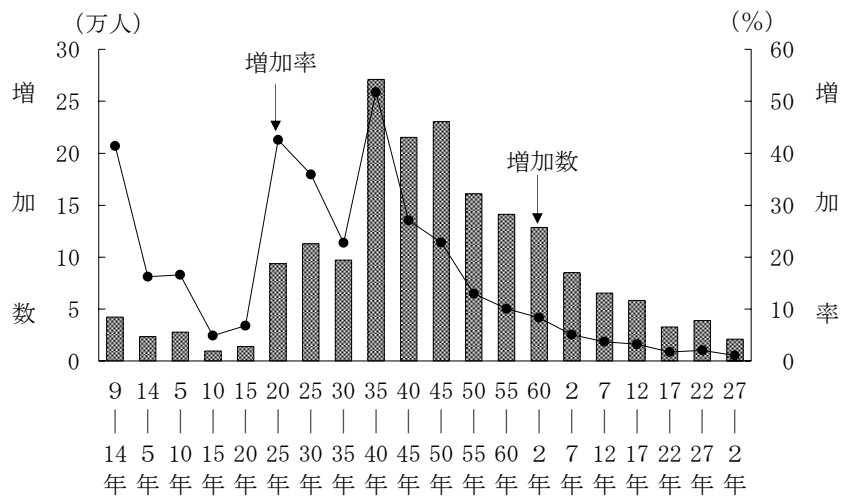
令和2年10月1日現在の国勢調査による札幌市の人口は1,973,395人で、東京都区部、横浜市、大阪市、名古屋市に次ぎ、全国で5番目の人口規模となっている。

調査日現在の市域による人口及び人口増加数の推移をみると、第1回国勢調査が実施された大正9年の人口は102,580人で、当時は函館市、小樽市に次ぎ、北海道で3番目の人口規模であった。昭和15年になると、人口は206,103人と大正9年の約2倍となり、函館市（203,862人）を抜いて、北海道で最大の都市となった。

第二次世界大戦の終戦直後である昭和20年に220,139人だった人口は、その後、市町村合併による市域の拡大に加え、戦後の国外からの引き揚げ、第1次ベビーブームの到来、高度経済成長期における都市部への人口集中、石炭から石油への転換によるエネルギー革命による産炭地からの人口流入などにより急激な増加を続け、45年には1,010,123人となり、全国で8番目の百万都市となった。

その後、社会増加の縮小や出生率の低下などにより、昭和50年以降、人口増加規模は縮小が続き、平成2年～7年は85,283人増と、増加数は10万人を割った。平成27年～令和2年は21,039人増となり、増加数は戦後最も小さくなっている。

第1-1図 人口増加数及び人口増加率の推移



注：第1-1表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-1表 札幌市の人口の増加状況

調査日現在の市域による。

各年10月1日現在

年次	人口	増加数	増加率 (%)	5年間の主な変遷
大正9年	102,580	—	—	
14年	145,065	42,485	41.4	市制施行 (11. 8. 1)
昭和5年	168,576	23,511	16.2	
10年	196,541	27,965	16.6	
15年	206,103	9,562	4.9	
20年 ¹⁾	220,139	14,036	6.8	円山町と合併 (16. 4. 1)
25年	313,850	93,711	42.6	白石村と合併 (25. 7. 1)
30年	426,620	112,770	35.9	琴似町、札幌村、篠路村と合併 (30. 3. 1)
35年	523,839	97,219	22.8	
40年	794,908	271,069	51.7	豊平町と合併 (36. 5. 1)
45年	1,010,123	215,215	27.1	手稲町と合併 (42. 3. 1)
50年	1,240,613	230,490	22.8	政令指定都市・区制施行 (47. 4. 1)
55年	1,401,757	161,144	13.0	
60年	1,542,979	141,222	10.1	
平成2年	1,671,742	128,763	8.3	分区実施 (元.11. 6)
7年	1,757,025	85,283	5.1	
12年	1,822,368	65,343	3.7	分区実施 (9.11. 4)
17年	1,880,863	58,495	3.2	
22年	1,913,545	32,682	1.7	
27年	1,952,356	38,811	2.0	
令和2年	1,973,395	21,039	1.1	

注：1) 「人口調査」(11月1日現在)の数値である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 人口の対全道・対全国シェア

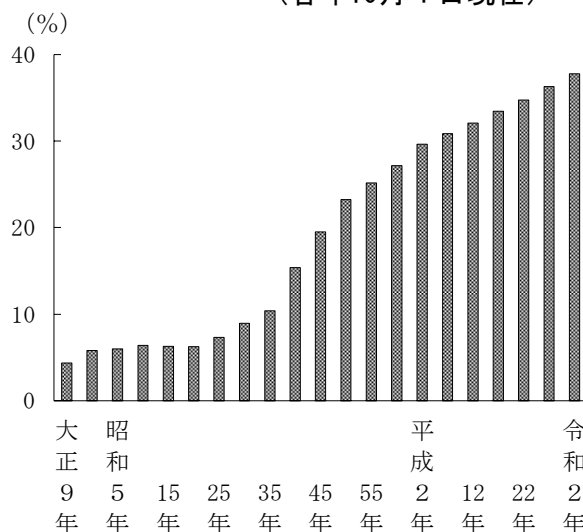
令和2年の人口の対全道シェアは37.8%で、戦後一貫して上昇が続く（第1-2表、第1-2図）

令和2年の北海道の人口に占める札幌市の人口の割合（以下、「対全道シェア」という。）は37.8%で、道内人口の3分の1以上を占めており、前回調査の平成27年（36.3%）と比べると1.5ポイントの上昇となっている。

大正9年以降の推移をみると、9年に4.3%だった対全道シェアは緩やかな上昇傾向で推移し、昭和35年には10.4%と1割を超えた。その後、高度経済成長期における都市部への人口集中、エネルギー革命による産炭地からの人口流入などを背景に上昇傾向を強め、昭和55年（25.1%）には4分の1、平成17年（33.4%）には3分の1を超え、その後も一貫して上昇している。

次に、全国の人口に占める札幌市の人口の割合（以下、「対全国シェア」という。）をみていく。令和2年の対全国シェアは1.56%で、平成27年（1.54%）と比べると0.02ポイントの上昇となっている。推移をみると、大正9年に0.18%だった対全国シェアは、その後、上昇傾向で推移しており、昭和50年（1.11%）には1%を超え、その後も一貫して上昇している。

第1-2図 人口の対全道シェアの推移
（各年10月1日現在）



注： 第1-2表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第1-2表 人口の対全道・対全国シェアの推移

年次	人口			対全道シェア (%) (A)/(B)	対全国シェア (%) (A)/(C)
	札幌市 (A) 1)	北海道 (B)	全国 (C)		
大正9年	102,580	2,359,183	55,963,053	4.3	0.18
14年	145,065	2,498,679	59,736,822	5.8	0.24
昭和5年	168,576	2,812,335	64,450,005	6.0	0.26
10年	196,541	3,068,282	69,254,148	6.4	0.28
15年	206,103	3,272,718	73,114,308	6.3	0.28
20年 2)	220,139	3,518,389	71,998,104	6.3	0.31
25年	313,850	4,295,567	84,114,574	7.3	0.37
30年	426,620	4,773,087	90,076,594	8.9	0.47
35年	523,839	5,039,206	94,301,623	10.4	0.56
40年	794,908	5,171,800	99,209,137	15.4	0.80
45年	1,010,123	5,184,287	104,665,171	19.5	0.97
50年	1,240,613	5,338,206	111,939,643	23.2	1.11
55年	1,401,757	5,575,989	117,060,396	25.1	1.20
60年	1,542,979	5,679,439	121,048,923	27.2	1.27
平成2年	1,671,742	5,643,647	123,611,167	29.6	1.35
7年	1,757,025	5,692,321	125,570,246	30.9	1.40
12年	1,822,368	5,683,062	126,925,843	32.1	1.44
17年	1,880,863	5,627,737	127,767,994	33.4	1.47
22年	1,913,545	5,506,419	128,057,352	34.8	1.49
27年	1,952,356	5,381,733	127,094,745	36.3	1.54
令和2年	1,973,395	5,224,614	126,146,099	37.8	1.56

注： 1) 調査日現在の市域による。 2) 「人口調査」(11月1日現在)による。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

3 人口動態

令和3年では人口増加数がマイナスになる（第1-3表、第1-3図）

ここでは住民基本台帳により人口動態をみることにする。なお、平成24年の住民基本台帳法の改正により外国人も同法の適用を受けることとなったが、経年で比較できるよう、本書では日本人のみの数値を用いている。

令和3年中の住民基本台帳による人口増加数はマイナス280人となっている。内訳をみると、自然増加数はマイナス9,867人、社会増加数は9,587人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、人口増加数は、50年の36,449人以降縮小傾向で推移し、平成4年（19,055人）には2万人を、11年（8,900人）には1万人を割り、20年には3,782人まで縮小した。その後、増加規模は拡大傾向で推移し、平成23年は8,787人と7年ぶりに8千人を超えたが、それ以降は、再度縮小傾向で推移し、令和3年はマイナス280人と、昭和50年以降初めて人口減少となった。

自然増加をみると、少子高齢化の進行により縮小傾向で推移し、平成21年にはマイナス136人と、昭和50年以降初めて自然減に転じた。以降、自然減少の規模は拡大傾向で推移し、令和3年にはマイナス9,867人と、減少規模は1万人近くまで拡大している。社会増加をみると、昭和50年の18,470人以降縮小傾向で推移し、平成20年には3,260人まで縮小したが、以降は拡大傾向で推移し、23年（10,267人）は1万人を超えた。その後は、8千～9千人程度で推移していたが、令和2年（11,159人）は新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、道外への転出者数が大きく減少したことにより、9年ぶりに1万人を超えた。令和3年は道内からの転入者数が減少したこと等により、再び1万人を下回った。

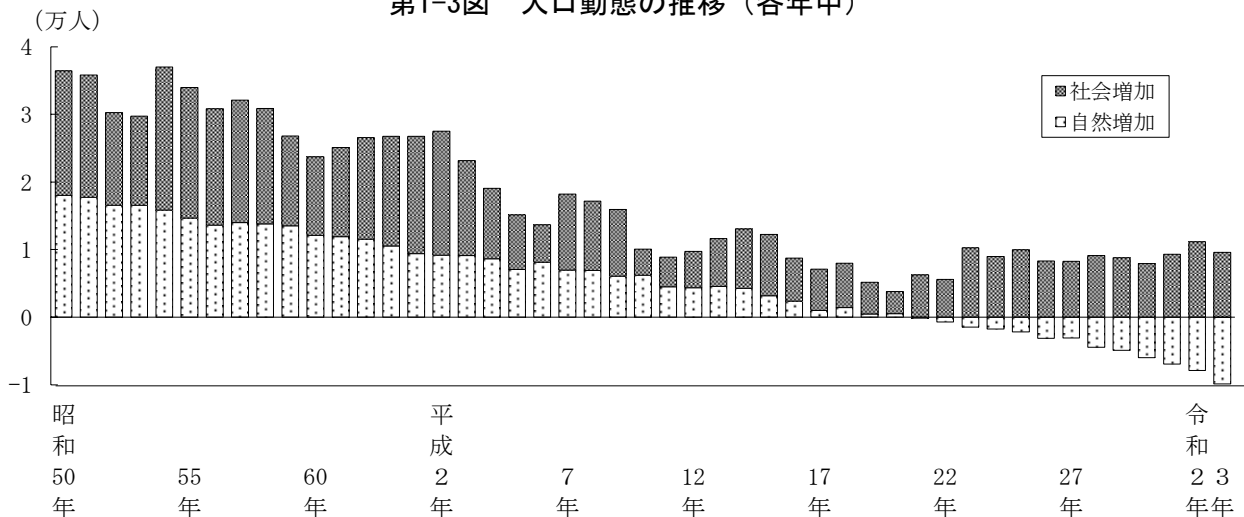
第1-3表 人口動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	人口増加数	各年中	
		自然増加	社会増加 ¹⁾
平成12年	9,754	4,361	5,393
13年	11,635	4,533	7,102
14年	13,049	4,273	8,776
15年	12,245	3,183	9,062
16年	8,748	2,336	6,412
17年	7,076	1,010	6,066
18年	7,975	1,434	6,541
19年	5,153	462	4,691
20年	3,782	522	3,260
21年	6,113	△ 136	6,249
22年	4,893	△ 699	5,592
23年	8,787	△ 1,480	10,267
24年	7,246	△ 1,729	8,975
25年	7,776	△ 2,182	9,958
26年	5,217	△ 3,107	8,324
27年	5,231	△ 3,057	8,288
28年	4,655	△ 4,459	9,114
29年	3,862	△ 4,924	8,786
30年	1,934	△ 6,016	7,950
令和元年	2,388	△ 6,938	9,326
2年	3,242	△ 7,917	11,159
3年	△ 280	△ 9,867	9,587

注：1) 区間移動及び職権等による増減を含む。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第1-3図 人口動態の推移（各年中）



注：第1-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 21大都市の人口動態

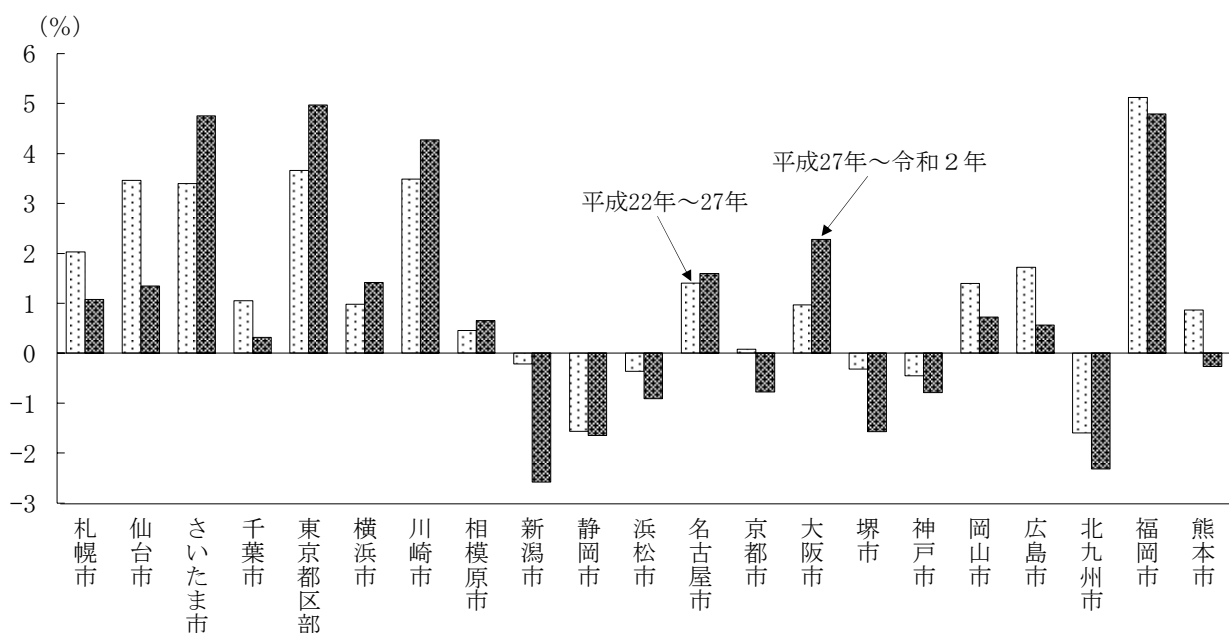
札幌市の平成27年～令和2年の人口増加数は21,039人増で、21大都市中8番目（第1-4表、第1-4図）

21大都市の平成27年～令和2年の人口増加状況を見ると、東京都区部が460,536人増で最も増加幅が大きく、以下、福岡市が73,711人増、川崎市が63,049人増、大阪市が61,227人増などと続き、札幌市は21,039人増で8番目となっている。一方、減少した都市をみると、北九州市が22,257人減で最も減少幅が大きく、以下、新潟市が20,882人減、堺市が13,149人減、神戸市が12,120人減などとなっており、8都市で減少となった。

人口増加率をみると、東京都区部が5.0%増で最も高く、以下、さいたま市及び福岡市が4.8%増、川崎市が4.3%増などと続き、札幌市は1.1%増で9番目となっている。一方、減少した都市をみると、新潟市が2.6%減、北九州市が2.3%減、静岡市及び堺市が1.6%減などとなっている。平成27年～令和2年の人口増加率を平成22年～27年と比べると、さいたま市が1.4ポイント上昇で最も上昇幅が大きくなっており、以下、東京都区部及び大阪市が1.3ポイントの上昇、川崎市が0.8ポイントの上昇などとなっている。一方、低下した都市をみると、新潟市が2.4ポイントの低下で最も低下幅が大きく、以下、仙台市が2.2ポイントの低下、堺市が1.3ポイントの低下、熊本市が1.2ポイントの低下などとなっており、札幌市は0.9ポイントの低下で、21大都市中6番目の低下幅となっている。

次に、人口増加率の大都市間の差をみると、平成22年～27年で最も大きな差は6.7ポイント（最高が福岡市の5.1%、最低が静岡市及び北九州市のマイナス1.6%）であったが、平成27年～令和2年は7.6ポイント（最高が東京都区部の5.0%、最低が新潟市のマイナス2.6%）となっており、大都市間における人口増減の差は大きくなった。

第1-4図 21大都市の人口増加率



注： 第1-4表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1-4表 21大都市の人口増加状況

各年10月1日現在

都 市	人 口			人 口 増 加 数		人 口 増 加 率 (%)	
	平成 22 年 1)	27 年 1)	令 和 2 年	22～27年	27～2年	22～27年	27～2年
札幌市	1,913,545	1,952,356	1,973,395	38,811	21,039	2.0	1.1
仙台市	1,045,986	1,082,159	1,096,704	36,773	14,545	3.5	1.3
さいたま市	1,222,434	1,263,979	1,324,025	41,545	60,046	3.4	4.8
千葉市	961,749	971,882	974,951	10,133	3,069	1.1	0.3
東京都区部	8,945,695	9,272,740	9,733,276	327,045	460,536	3.7	5.0
横浜市	3,688,773	3,724,844	3,777,491	36,071	52,647	1.0	1.4
川崎市	1,425,512	1,475,213	1,538,262	49,701	63,049	3.5	4.3
相模原市	a) 717,515	720,779	725,493	3,264	4,714	0.5	0.7
新潟市	811,901	810,157	789,275	△ 1,744	△ 20,882	△ 0.2	△ 2.6
静岡市	716,197	704,989	693,389	△ 11,208	△ 11,600	△ 1.6	△ 1.6
浜松市	800,866	797,980	790,718	△ 2,886	△ 7,262	△ 0.4	△ 0.9
名古屋	2,263,894	2,295,638	2,332,176	31,744	36,538	1.4	1.6
京都市	1,474,015	1,475,183	1,463,723	1,168	△ 11,460	0.1	△ 0.8
大阪市	2,665,314	2,691,185	2,752,412	25,871	61,227	1.0	2.3
堺市	841,966	839,310	826,161	△ 2,656	△ 13,149	△ 0.3	△ 1.6
神戸市	1,544,200	1,537,272	1,525,152	△ 6,928	△ 12,120	△ 0.4	△ 0.8
岡山市	709,584	719,474	724,691	9,890	5,217	1.4	0.7
広島市	1,173,843	1,194,034	1,200,754	20,191	6,720	1.7	0.6
北九州市	976,846	961,286	939,029	△ 15,560	△ 22,257	△ 1.6	△ 2.3
福岡市	1,463,743	1,538,681	1,612,392	74,938	73,711	5.1	4.8
熊本市	734,474	740,822	738,865	6,348	△ 1,957	0.9	△ 0.3

注：1) 令和2年10月1日現在の市(区)域による組替え人口である。 a) 平成27年10月1日現在の市域による組替え人口である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

令和3年は21大都市全てで自然減（第1-5表、第1-5図、第1-6図）

21大都市における令和3年中の人口動態をみると、さいたま市が7,637人増で最も大きく、以下、福岡市が5,498人増、千葉市が1,602人増、川崎市が828人増などと5都市で人口増となっている。一方、東京都区部が49,891人減で最も減少しており、以下、京都市が11,913人減、神戸市が9,208人減、北九州市が8,126人減などと、16都市で人口減となっている。札幌市は907人減で、21大都市中7番目の人口増加数となっている。

自然増加をみると、全ての都市で自然減となっており、東京都区部が14,728人減と減少幅が最も大きい。続いて、大阪市が12,468人減、横浜市が11,438人減、札幌市が9,835人減などとなっている。

社会増加をみると、さいたま市が9,756人増で最も大きく、以下、札幌市が8,928人増、横浜市が7,292人増、福岡市が6,178人増などと10都市で社会増となっている。一方、東京都区部は35,163人減と減少幅が最も大きく、以下、京都市が4,819人減、広島市が3,411人減、北九州市が2,436人減などと11都市で社会減となっている。

次に、令和3年の人口動態を人口千人当たりの比率でみると、人口増加率は、さいたま市が5.7%で最も高く、以下、福岡市が3.4%、千葉市が1.6%などと続いており、札幌市はマイナス0.5%で、仙台市と並んで21大都市中6番目の人口増加率となっている。

自然増加率は、川崎市がマイナス0.1%で最も高く、以下、福岡市がマイナス0.4%、東京都区部がマイナス1.5%などと続いており、札幌市はマイナス5.0%で21大都市中17番目の自然増加率となっている。

社会増加率は、さいたま市が7.3%で最も高く、以下、千葉市が5.2%、札幌市が4.5%などと続いている。

平成28年から令和3年で人口増加数が拡大したのは2都市（第1-5表、第1-5図、第1-6図）
 21大都市の人口動態について、令和3年と平成28年を比べると、人口増加数が拡大している都市は、千葉市及び相模原市の2都市のみとなっている。

自然増加を比べると、平成28年は6都市で自然増となっていたが、少子高齢化の進行により、令和3年は全ての都市で自然減となっている。

社会増加を比べると、3都市で増加数が拡大しており、また、熊本市は、社会減から社会増に転じている。一方、11都市では増加数が縮小または減少幅が拡大しており、東京都区部、名古屋市など6都市で社会増から社会減に転じている。

第1-5表 21大都市の人口動態

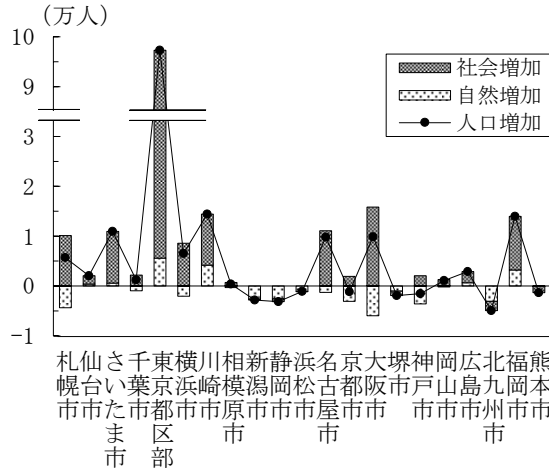
住民基本台帳による。

都 市	各 年 中								
	平 成 28 年			合 和 3 年			比 率 (%) 1)		
	総 数	自 然 増 加	社 会 増 加	総 数	自 然 増 加	社 会 増 加	総 数	自 然 増 加	社 会 増 加
札幌市	5,662	△ 4,408	10,070	△ 907	△ 9,835	8,928	△ 0.5	△ 5.0	4.5
仙台市	2,014	384	1,630	△ 567	△ 2,413	1,846	△ 0.5	△ 2.2	1.7
さいたま市 2)	10,938	555	10,383	7,637	△ 2,119	9,756	5.7	△ 1.6	7.3
千葉市	1,183	△ 993	2,176	1,602	△ 3,529	5,131	1.6	△ 3.6	5.2
東京都区部	97,250	5,516	91,734	△ 49,891	△ 14,728	△ 35,163	△ 5.1	△ 1.5	△ 3.6
横浜市	6,486	△ 2,070	8,556	△ 4,146	△ 11,438	7,292	△ 1.1	△ 3.0	1.9
川崎市	14,399	4,167	10,232	828	△ 156	984	0.5	△ 0.1	0.6
相模原市	338	△ 326	664	511	△ 2,581	3,092	0.7	△ 3.6	4.3
新潟市 2)	△ 2,824	△ 2,628	△ 196	△ 5,161	△ 4,441	△ 720	△ 6.6	△ 5.7	△ 0.9
静岡市	△ 3,143	△ 2,577	△ 566	△ 5,217	△ 4,206	△ 1,011	△ 7.6	△ 6.1	△ 1.5
浜松市	△ 1,134	△ 1,131	△ 3	△ 4,195	△ 3,504	△ 691	△ 5.3	△ 4.5	△ 0.9
名古屋市	9,750	△ 1,330	11,080	△ 7,512	△ 6,760	△ 752	△ 3.2	△ 2.9	△ 0.3
京都市	△ 1,209	△ 3,132	1,923	△ 11,913	△ 7,094	△ 4,819	△ 8.2	△ 4.9	△ 3.3
大阪市	9,870	△ 5,963	15,833	△ 7,766	△ 12,468	4,702	△ 2.8	△ 4.5	1.7
堺市	△ 1,930	△ 1,085	△ 845	△ 5,323	△ 3,775	△ 1,548	△ 6.5	△ 4.6	△ 1.9
神戸市	△ 1,595	△ 3,594	1,999	△ 9,208	△ 8,026	△ 1,182	△ 6.1	△ 5.3	△ 0.8
岡山市 2)	1,037	△ 230	1,267	△ 3,668	△ 1,965	△ 1,703	△ 5.2	△ 2.8	△ 2.4
広島市	2,827	596	2,231	△ 5,668	△ 2,257	△ 3,411	△ 4.7	△ 1.9	△ 2.9
北九州市	△ 4,980	△ 3,119	△ 1,861	△ 8,126	△ 5,690	△ 2,436	△ 8.7	△ 6.1	△ 2.6
福岡市	13,969	3,198	10,771	5,498	△ 680	6,178	3.4	△ 0.4	3.8
熊本市	△ 1,390	△ 54	△ 1,336	△ 980	△ 1,294	314	△ 1.3	△ 1.8	0.4

注：1) 比率算出に用いた人口は、推計人口（令和3年10月1日現在）である。 2) 比率算出に用いた人口は、住民基本台帳（令和3年10月1日現在）である。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

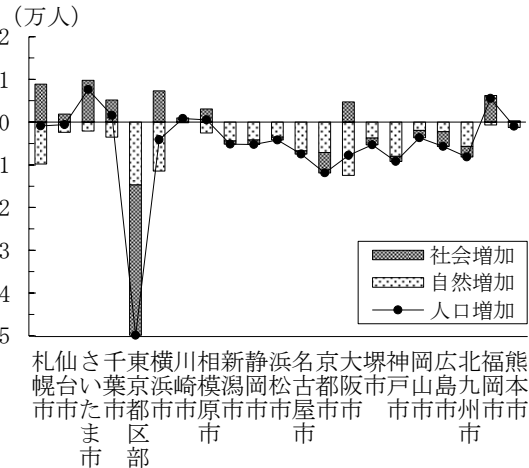
第1-5図 大都市の人口動態（平成28年中）



注：第1-5表参照。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第1-6図 大都市の人口動態（令和3年中）



注：第1-5表参照。

<資料> 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第2章 自然動態

1 出生

(1) 出生数及び合計特殊出生率の概況

令和3年の出生数は1万2千人を下回る
(第2-1表、第2-1図)

令和3年の人口動態統計による出生数は11,988人で、男女別にみると、男性は6,177人、女性は5,811人、女性を100とした性比は106.3となっている。合計特殊出生率（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は1.08で、前年の1.09と比べると0.01ポイントの低下となった。

昭和50年以降の推移をみると、出生数は50年以降減少傾向で推移し、平成15年には14,999人と1万5千人を割り、17年の14,184人まで減少した。以降は概ね横ばいで推移していたが、平成27年に14,589人となって以降は減少し続けており、令和3年は1万2千人を下回っている。

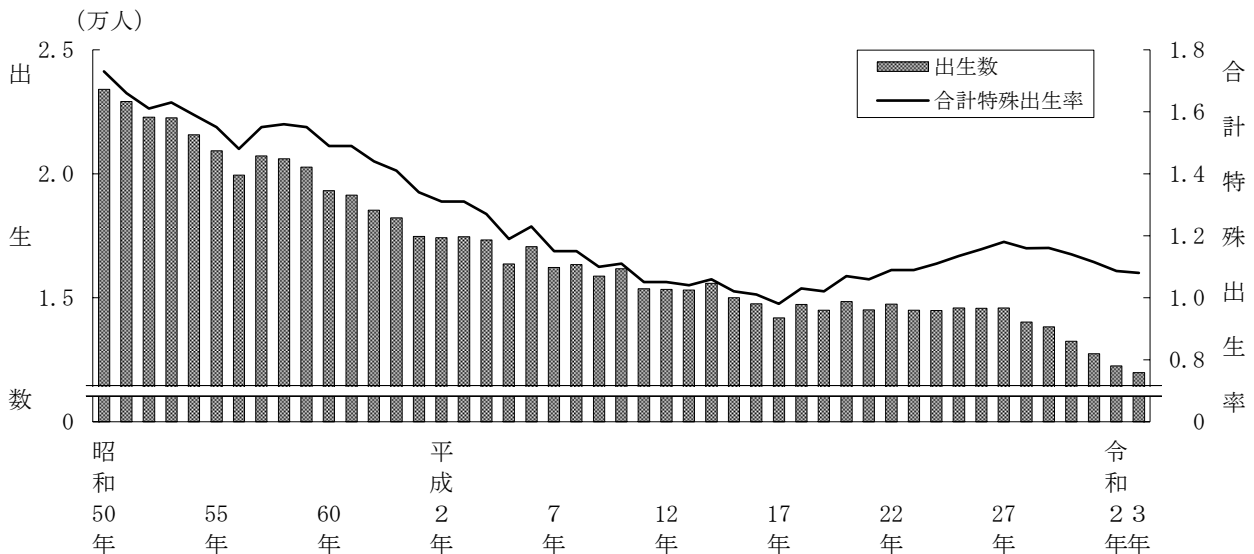
合計特殊出生率は、昭和50年以降低下傾向で推移しており、平成17年には0.98と昭和50年以降初めて1を割った。その後は、緩やかな上昇傾向で推移し、平成27年に1.18となったが、以降は再び低下傾向で推移し、令和3年は1.08となっている。

第2-1表 男女別出生数及び合計特殊出生率の推移

年次	出生数			性比 (女=100)	合計特殊 出生率
	総数	男	女		
平成12年	15,332	7,840	7,492	104.6	1.05
13年	15,312	7,758	7,554	102.7	1.04
14年	15,577	8,046	7,531	106.8	1.06
15年	14,999	7,658	7,341	104.3	1.02
16年	14,749	7,524	7,225	104.1	1.01
17年	14,184	7,208	6,976	103.3	0.98
18年	14,730	7,596	7,134	106.5	1.03
19年	14,498	7,345	7,153	102.7	1.02
20年	14,845	7,539	7,306	103.2	1.07
21年	14,506	7,401	7,105	104.2	1.06
22年	14,739	7,561	7,178	105.3	1.09
23年	14,491	7,378	7,113	103.7	1.09
24年	14,487	7,415	7,072	104.9	1.11
25年	14,591	7,505	7,086	105.9	1.14
26年	14,568	7,492	7,076	105.9	1.16
27年	14,589	7,543	7,046	107.1	1.18
28年	14,021	7,144	6,877	103.9	1.16
29年	13,821	7,204	6,617	108.9	1.16
30年	13,248	6,744	6,504	103.7	1.14
令和元年	12,741	6,572	6,169	106.5	1.12
2年	12,259	6,310	5,949	106.1	1.09
3年	11,988	6,177	5,811	106.3	1.08

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

第2-1図 出生数及び合計特殊出生率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

(2) 母の年齢別出生数及び出生率

令和3年の40歳未満の出生数は、10年前と比べて、各年齢階級で減少（第2-2表、第2-2図）

令和3年の出生数を主な母親の年齢別にみると、「30～34歳」が4,247人（出生数全体の35.4%）で最も多く、以下、「25～29歳」が3,080人（25.7%）、「35～39歳」が2,978人（24.8%）、「20～24歳」が837人（7.0%）、「40～44歳」が740人（6.2%）、「15～19歳」が94人（0.8%）となっている。

出生数を平成23年と比べると、「40～44歳」は244人増となっている一方、40歳未満の各年齢階級では減少しており、「25～29歳」は991人減、「30～34歳」は954人減、「20～24歳」は609人減、「35～39歳」は138人減、「15～19歳」は58人減となっている。

過去20年間の年齢別割合の推移をみると、30歳以上の各年齢階級では上昇傾向で推移し、特に「35～39歳」は平成13年と比べて12.4ポイント上昇している。一方、30歳未満の各年齢階級では低下しており、特に「25～29歳」は平成13年と比べて11.4ポイントの低下となっている。

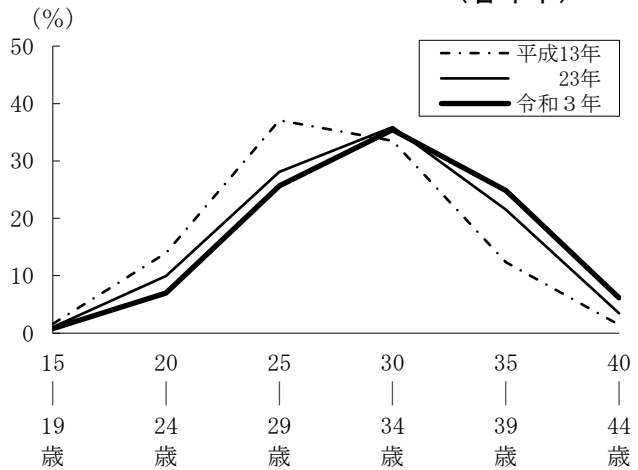
令和3年の「20～24歳」の年齢別出生率は昭和50年以降最低（第2-3表、第2-3図）

令和3年の合計特殊出生率（1.08）の内訳となる年齢別出生率をみると、「30～34歳」が0.39で最も高く、以下、「25～29歳」が0.30、「35～39歳」が0.24、「20～24歳」が0.09となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は、低下傾向で推移しており、令和3年は0.09と昭和50年以降最低となっている。

「25～29歳」は、低下傾向で推移していたが、平成15年以降は概ね0.30～0.33を推移している。令和3年は0.30で昭和50年（0.82）と比べて0.52ポイント低下している。

第2-2図 主な母の年齢別出生数の割合（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-2表 主な母の年齢別出生数

母の年齢	実数			割合（%）		
	平成13年	23年	令和3年	平成13年	23年	令和3年
総数 1)	15,312	14,491	11,988	100.0	100.0	100.0
15～19歳	246	152	94	1.6	1.0	0.8
20～24	2,144	1,446	837	14.0	10.0	7.0
25～29	5,675	4,071	3,080	37.1	28.1	25.7
30～34	5,129	5,201	4,247	33.5	35.9	35.4
35～39	1,893	3,116	2,978	12.4	21.5	24.8
40～44	218	496	740	1.4	3.4	6.2

注：1) 14歳未満、45歳以上及び母の年齢「不詳」を含む。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-3表 主な女性の年齢別出生率の推移

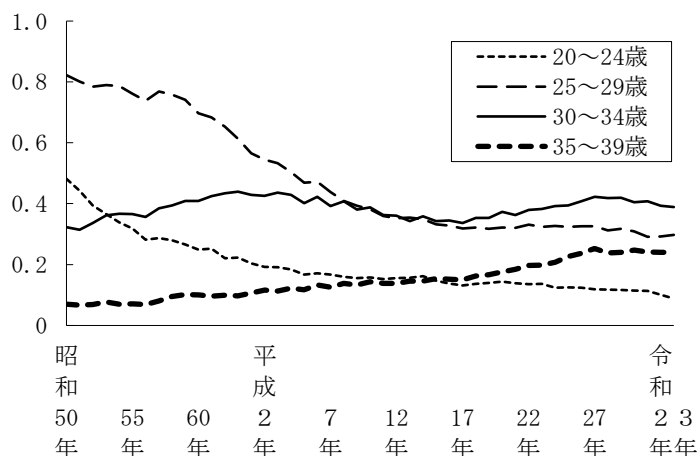
年次	総数	各年中			
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成12年	1.05	0.16	0.35	0.36	0.14
13年	1.04	0.16	0.35	0.34	0.15
14年	1.06	0.16	0.35	0.36	0.15
15年	1.02	0.15	0.33	0.34	0.15
16年	1.01	0.14	0.33	0.34	0.15
17年	0.98	0.13	0.32	0.34	0.15
18年	1.03	0.14	0.32	0.35	0.16
19年	1.02	0.14	0.32	0.35	0.17
20年	1.07	0.14	0.32	0.37	0.18
21年	1.06	0.14	0.32	0.36	0.18
22年	1.09	0.14	0.33	0.38	0.20
23年	1.09	0.14	0.32	0.38	0.20
24年	1.11	0.12	0.33	0.39	0.21
25年	1.14	0.12	0.32	0.39	0.23
26年	1.16	0.12	0.33	0.41	0.24
27年	1.18	0.12	0.33	0.42	0.25
28年	1.16	0.12	0.31	0.42	0.24
29年	1.16	0.12	0.32	0.42	0.24
30年	1.14	0.11	0.31	0.40	0.25
令和元年	1.12	0.11	0.29	0.41	0.24
2年	1.09	0.10	0.29	0.39	0.24
3年	1.08	0.09	0.30	0.39	0.24

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

「30～34歳」は、上昇傾向で推移していたが、平成3年の0.44をピークに低下傾向で推移しており、9年に0.38となって以降、0.3台で推移していた。平成18年以降は緩やかな上昇傾向で推移したものの、30年以降は、緩やかな低下傾向で推移している。

「35～39歳」は、緩やかな上昇傾向で推移し、平成16年に「20～24歳」を上回った。令和3年は0.24で昭和50年(0.07)と比べて0.17ポイント上昇している。

第2-3図 主な母の年齢別出生率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課

令和3年中の第1子出生時の母の平均年齢は31.0歳で、平成12年と比べて2.7歳上昇（第2-4表、第2-4図）

次に、第1子出生時の母の年齢が第2子以降の出生に影響を与えると推測されることから、出生順位別に母の平均年齢をみていくこととする。令和3年中の子出生時の母の平均年齢は32.3歳で、出生順位別にみると、第1子が31.0歳、第2子が33.1歳、第3子が34.3歳となっている。

平成12年以降の推移をみると、全ての出生順位で緩やかな上昇傾向で推移している。平成12年と令和3年を比べると、第1子は2.7歳の上昇、第2子は2.4歳の上昇、第3子は1.6歳の上昇となっており、第1子の上昇幅が最も大きくなっている。

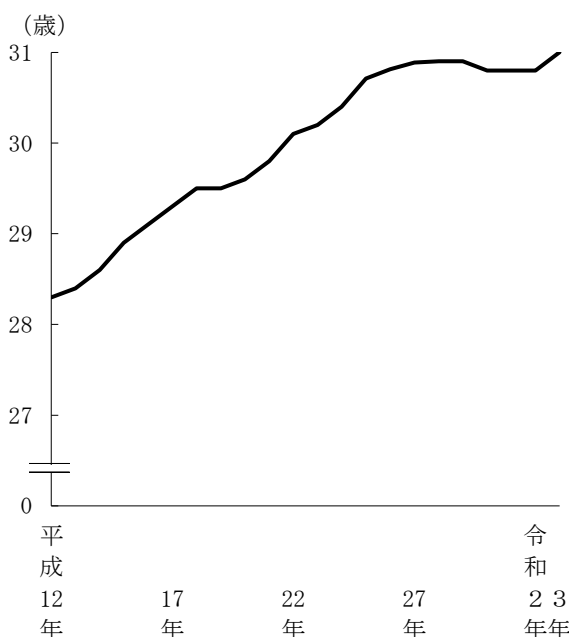
第2-4表 出生順位別にみた母の平均年齢

年次	各年中			
	総数 ¹⁾	第1子	第2子	第3子
平成12年	29.7	28.3	30.7	32.7
13年	29.8	28.4	30.8	32.4
14年	29.9	28.6	30.9	32.8
15年	30.2	28.9	31.0	32.9
16年	30.3	29.1	31.2	32.9
17年	30.4	29.3	31.2	32.7
18年	30.7	29.5	31.4	33.0
19年	30.8	29.5	31.7	33.1
20年	30.9	29.6	31.8	33.1
21年	31.1	29.8	32.0	33.4
22年	31.3	30.1	32.1	33.3
23年	31.4	30.2	32.2	33.3
24年	31.6	30.4	32.4	33.7
25年	31.8	30.7	32.7	33.6
26年	31.9	30.8	32.7	33.6
27年	32.0	30.9	32.8	33.6
28年	32.0	30.9	32.8	34.0
29年	32.1	30.9	33.0	34.0
30年	32.1	30.8	33.1	34.2
令和元年	32.1	30.8	33.1	34.0
2年	32.2	30.8	33.1	34.2
3年	32.3	31.0	33.1	34.3

注：1) 第4子以上が含まれた平均年齢である。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-4図 第1子出生時の母の平均年齢（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

(3) 未婚率及び平均初婚年齢

女性の「25～29歳」の未婚率は、7割近くまで上昇（第2-5表、第2-5図）

次に、出生率低下の一因として考えられる、未婚化・晩婚化についてみる。

未婚率を令和2年国勢調査結果からみると、令和2年は男性が34.7%、女性が28.4%となっており、男性が女性を上回っている。主な年齢別にみると、男性は、「20～24歳」が95.8%、「25～29歳」が76.5%、「30～34歳」が52.6%、「35～39歳」が39.6%となっている。

女性をみると、「20～24歳」が93.7%、「25～29歳」が69.7%、「30～34歳」が45.2%、「35～39歳」が32.1%となっている。

昭和50年以降の主な年齢階級の推移を男女別にみると、男性の「25～29歳」は、50年以降上昇し続けており、60年に55.4%と5割を超え、平成17年に72.9%と7割を超えた。令和2年には76.5%と4分の3を超えている。「30～34歳」も、昭和50年以降上昇し続けており、平成27年には51.1%と5割を超えた。

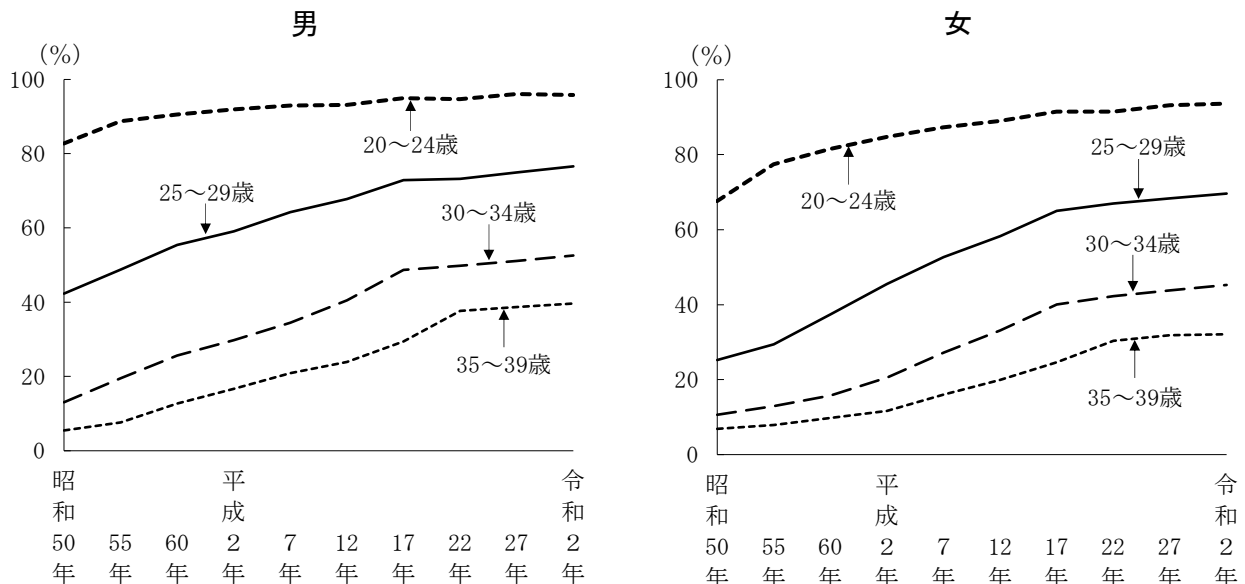
一方、女性をみると、「25～29歳」は、昭和50年以降上昇し続けており、平成7年に52.7%と5割を超えた。令和2年には69.7%と7割近くまで上昇している。「30～34歳」も、昭和50年以降上昇し続けており、平成2年に20.5%と2割を超えた。その後、平成17年に40.1%と4割を超え、令和2年は45.2%まで上昇している。

第2-5表 男女、主な年齢別未婚率及び50歳時未婚率の推移

年次	総数	各年10月1日現在				50歳時未婚率
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
男						
昭和50年	31.8	82.7	42.3	13.0	5.5	2.2
55年	31.2	88.7	48.7	19.5	7.7	2.6
60年	31.8	90.6	55.4	25.6	12.7	3.6
平成2年	33.1	91.9	59.1	29.7	16.7	4.9
7年	34.1	93.0	64.3	34.4	20.9	7.7
12年	33.4	93.1	67.8	40.5	23.9	10.5
17年	34.1	94.9	72.9	48.7	29.4	14.1
22年	34.1	94.7	73.2	49.8	37.6	20.5
27年 1)	34.0	96.1	74.9	51.1	38.7	24.7
令和2年 1)	34.7	95.8	76.5	52.6	39.6	28.1
女						
昭和50年	26.0	67.7	25.2	10.7	6.9	4.7
55年	25.4	77.4	29.4	13.0	7.9	5.2
60年	26.2	81.6	37.4	15.8	9.8	5.3
平成2年	28.0	84.8	45.5	20.5	11.7	5.8
7年	29.1	87.4	52.7	27.2	16.0	7.2
12年	28.6	89.1	58.3	33.1	20.0	8.4
17年	28.8	91.5	65.0	40.1	24.7	11.0
22年	28.6	91.5	67.0	42.3	30.4	15.9
27年 1)	28.4	93.2	68.3	43.8	31.9	20.2
令和2年 1)	28.4	93.7	69.7	45.2	32.1	22.8

注：1) 不詳補完値による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2-5図 男女、主な年齢別未婚率の推移（各年10月1日現在）



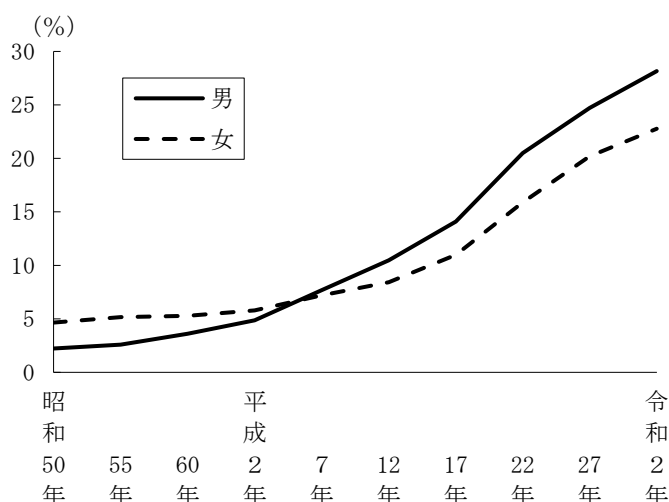
注：第2-5表を参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

令和2年の50歳時未婚率の男女差は平成27年と比べて拡大（第2-5表、第2-6図）

令和2年の50歳時未婚率（詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）を男女別にみると、男性は28.1%、女性は22.8%となっており、男性はおよそ4人に1人、女性はおおよそ5人に1人が未婚となっている。

昭和50年以降の推移をみると、男女とも一貫して上昇を続けており、平成7年以降、男性が女性を上回っている。また、平成27年は、男性は24.7%、女性は20.2%で男女差は4.5ポイントであったが、令和2年は、男性は28.1%、女性は22.8%で男女差が5.3ポイントとなっており、その差は拡大している。

第2-6図 男女別50歳時未婚率の推移
（各年10月1日現在）



注：第2-5表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

札幌市の女性の未婚率は、全国に比べて30～44歳の各年齢階級で5.0ポイント以上高い（第2-6表、第2-7図）

札幌市の未婚率を男女別に全国と比べると、男性は、札幌市が34.7%で、全国（34.6%）とほぼ同水準となっている。女性は、札幌市が28.4%で、全国（24.8%）と比べて3.6ポイント高くなっており、男性に比べて女性の方が全国との差は大きくなっている。また、50歳時未婚率を比べると、男性は、札幌市が28.1%で、全国（28.2%）とほぼ同水準となっているが、女性は、札幌市が22.8%で、全国（17.8%）と比べて5.0ポイント高くなっており、女性の50歳時未婚率についても札幌市と全国の差が大きくなっている。

20～49歳の各年齢階級別に比べると、男性は全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、「35～39歳」が1.1ポイント差、「40～44歳」が0.9ポイント差、「30～34歳」が0.8ポイント差などとなっている。女性も全ての年齢階級で札幌市が全国を上回っており、特に「30～34歳」が6.7ポイント差、「35～39歳」が5.9ポイント差、「40～44歳」が5.3ポイント差と30～44歳の各年齢階級で5.0ポイント以上高くなっており、女性の全国との差が顕著となっている。

第2-6表 全国、北海道及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率及び50歳時未婚率

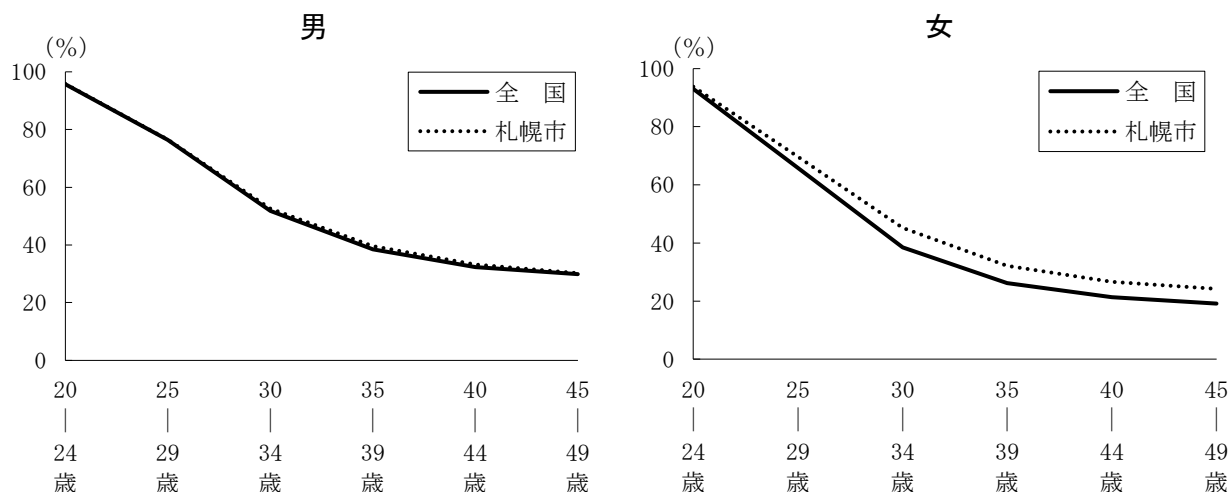
不詳補完値による。

(単位 %) 令和2年10月1日現在

区分	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳時未婚率
男									
全 国	34.6	99.7	95.7	76.4	51.8	38.5	32.2	29.9	28.2
北 海 道	31.9	99.7	94.8	74.0	51.0	38.6	32.4	29.4	27.8
札 幌 市	34.7	99.7	95.8	76.5	52.6	39.6	33.1	30.1	28.1
女									
全 国	24.8	99.6	93.0	65.8	38.5	26.2	21.3	19.2	17.8
北 海 道	23.5	99.6	91.5	63.4	39.4	28.0	23.1	21.6	20.4
札 幌 市	28.4	99.6	93.7	69.7	45.2	32.1	26.6	24.3	22.8

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第2-7図 全国及び札幌市の男女、主な年齢別未婚率（令和2年10月1日現在）



注：第2-6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

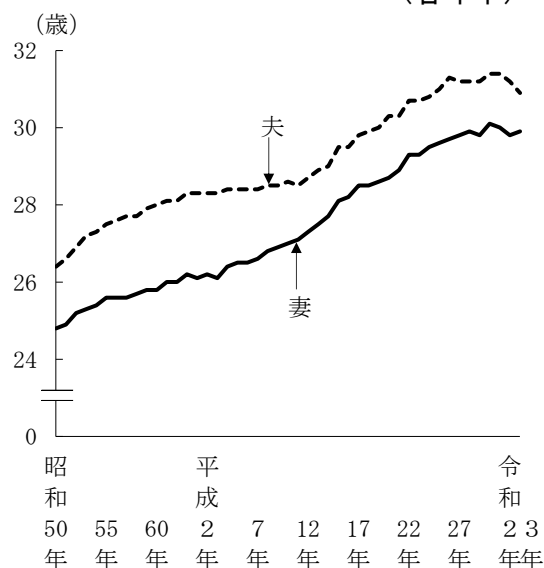
**夫の平均初婚年齢は、9年ぶりに31歳を下回る
 （第2-7表、第2-8図）**

令和3年の平均初婚年齢は、夫は30.9歳、妻は29.9歳となっており、妻に比べて夫が1.0歳高くなっている。

昭和50年以降の推移をみると、夫は、50年から上昇傾向で推移しており、平成30年には31.4歳まで上昇したが、令和2年以降は低下しており、3年は9年ぶりに31歳を下回っている。妻は、昭和50年以降、上昇傾向で推移しており、平成30年には30.1歳と30歳を上回ったが、令和2年には29.8歳と再び30歳を下回った。

夫婦を比べると、夫が妻を一貫して上回っており、昭和50年に1.6歳差だった夫婦の差は、以降拡大傾向で推移し、昭和62年の2.2歳差まで拡大した。その後は縮小傾向で推移し、平成11年は1.4歳差となった。その後はほぼ横ばいで推移していたが、令和3年は1.0歳差と縮小している。

第2-8図 夫・妻別平均初婚年齢の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

結婚生活に入ったときの年齢別に初婚者数の割合をみると、夫の「20～24歳」は「35～39歳」を上回る（第2-7表、第2-9図）

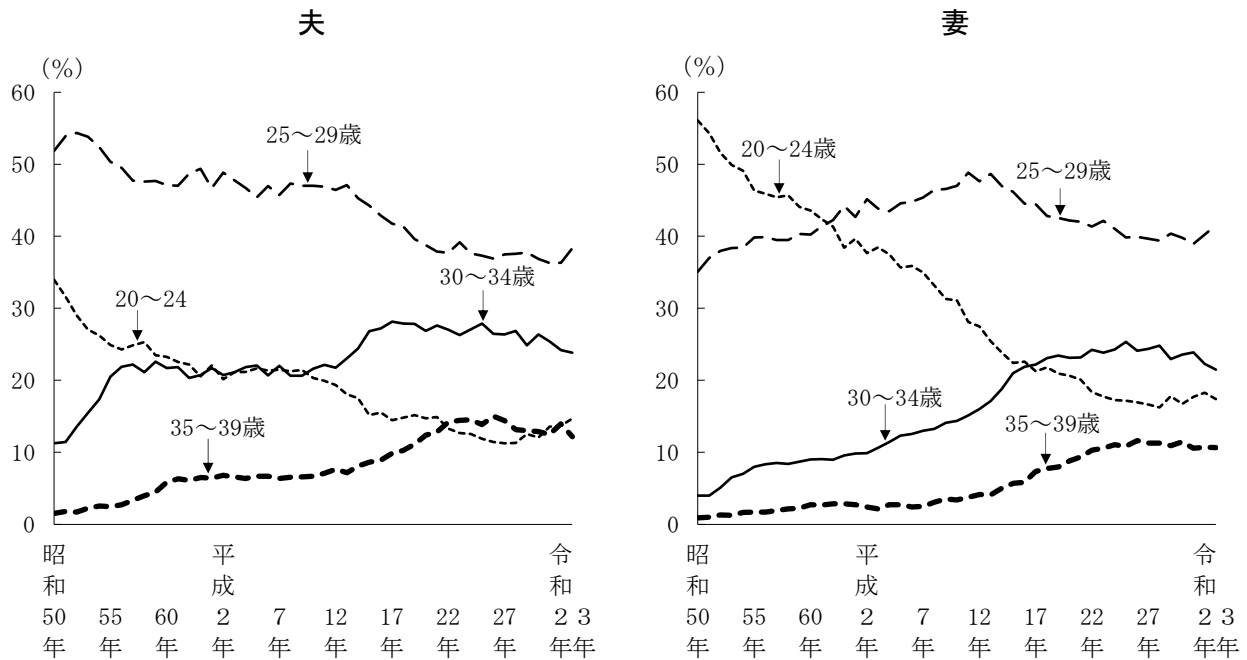
主な結婚生活に入ったときの年齢別に初婚者数の割合をみると、夫は、「25～29歳」が38.3%で最も高く、以下、「30～34歳」が23.8%、「20～24歳」が14.7%、「35～39歳」が12.2%となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「20～24歳」は低下傾向で推移し、平成27年には11.2%となった。その後は上昇傾向で推移しており、令和元年と3年は「35～39歳」を上回っている。「30～34歳」では、平成17年の28.1%をピークとして、以降低下傾向で推移し、令和3年は

23.8%となっている。

妻をみると、「25～29歳」が41.5%で最も高く、以下、「30～34歳」が21.5%、「20～24歳」が17.4%、「35～39歳」が10.6%となっている。昭和50年以降の推移をみると、「25～29歳」は、平成11年（48.8%）をピークとして、以降低下傾向で推移し、令和元年には39.0%となったが、2年以降は上昇が続いている。「30～34歳」は、平成15年に21.0%と2割を超えて以降も上昇傾向は続いたが、25年（25.4%）をピークとして、以降低下傾向で推移している。

第2-9図 夫・妻、主な結婚生活に入ったときの年齢別初婚者数割合の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

第2-7表 夫・妻別平均初婚年齢及び主な結婚生活に入ったときの年齢別初婚者数割合の推移

年次	各年中									
	夫					妻				
	平均初婚年齢	年齢別割合 (%)				平均初婚年齢	年齢別割合 (%)			
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
平成12年	28.7	19.4	46.4	21.7	7.7	27.3	27.5	47.6	16.0	4.1
13年	28.9	18.0	47.1	23.0	7.2	27.5	25.4	48.7	17.1	4.1
14年	29.0	17.5	45.3	24.4	8.1	27.7	23.8	47.0	18.8	5.0
15年	29.5	15.2	44.2	26.8	8.6	28.1	22.4	46.2	21.0	5.7
16年	29.5	15.5	42.9	27.2	8.9	28.2	22.6	44.5	21.9	5.9
17年	29.8	14.5	41.7	28.1	9.8	28.5	21.3	44.4	22.2	7.4
18年	29.9	14.8	41.4	27.9	10.3	28.5	21.8	42.8	23.1	7.7
19年	30.0	15.1	39.6	27.8	11.1	28.6	20.9	42.6	23.4	8.0
20年	30.3	14.7	38.8	26.9	12.4	28.7	20.6	42.2	23.1	8.8
21年	30.3	14.9	37.9	27.6	12.8	28.9	20.1	42.0	23.2	9.4
22年	30.7	13.3	37.7	27.0	14.2	29.3	18.4	41.4	24.2	10.3
23年	30.7	12.7	39.2	26.3	14.4	29.3	17.8	42.2	23.8	10.6
24年	30.8	12.5	37.6	27.1	14.5	29.5	17.2	41.0	24.3	11.0
25年	31.0	11.9	37.3	27.9	13.8	29.6	17.2	39.8	25.4	10.8
26年	31.3	11.4	36.9	26.4	15.0	29.7	17.0	39.9	24.1	11.6
27年	31.2	11.2	37.5	26.4	14.4	29.8	16.6	39.6	24.4	11.3
28年	31.2	11.3	37.6	26.9	13.1	29.9	16.2	39.4	24.8	11.3
29年	31.2	12.6	37.8	24.9	13.0	29.8	17.8	40.4	22.9	10.9
30年	31.4	12.0	36.9	26.3	12.9	30.1	16.7	39.8	23.6	11.5
令和元年	31.4	13.6	36.3	25.4	12.5	30.0	17.7	39.0	23.9	10.5
2年	31.2	13.7	36.3	24.2	14.0	29.8	18.3	40.2	22.3	10.7
3年	30.9	14.7	38.3	23.8	12.2	29.9	17.4	41.5	21.5	10.6

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」

2 死亡

(1) 死亡数及び死亡率の概況

令和3年の死亡数は21,931人で、昭和50年以降最多（第2-8表、第2-10図）

令和3年の死亡数は21,931人で、前年（20,261人）と比べると1,670人の増加となった。

男女別にみると、男性11,113人、女性は10,818人となっており、女性を100とした性比は102.7となっている。死亡率は11.1‰で、前年（10.3‰）と比べると0.8ポイントの上昇となった。

昭和50年以降の推移をみると、死亡数は、50年以降増加傾向で推移し、平成11年に1万人を、令和2年に2万人を超えた。令和3年は21,931人と昭和50年以降で最も多くなっている。死亡率をみると、昭和50年以降上昇傾向で推移し、平成26年に9.1‰と9‰を超え、令和元年は10.0‰となった。令和3年は11.1‰で昭和50年以降最も高くなっている。

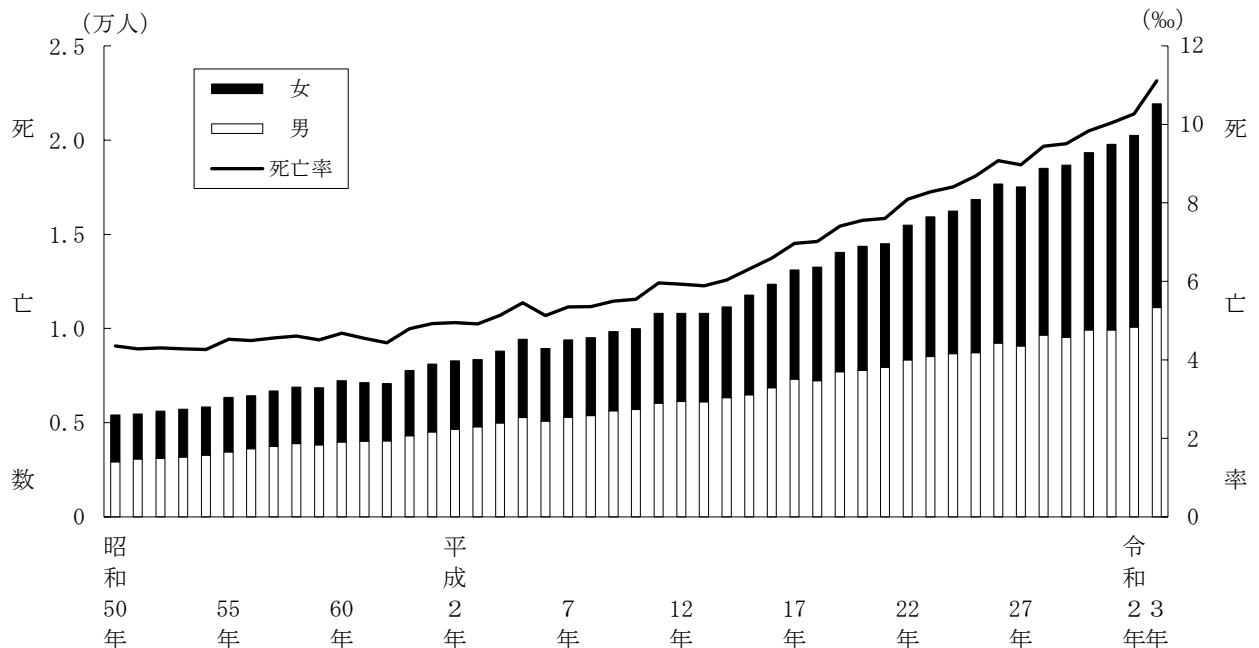
第2-8表 男女別死亡数及び死亡率の推移

年次	死亡数			性比 (女=100)	死亡率 (‰) 1)
	総数	男	女		
平成12年	10,800	6,127	4,673	131.1	5.9
13年	10,803	6,114	4,689	130.4	5.9
14年	11,151	6,328	4,823	131.2	6.0
15年	11,769	6,476	5,293	122.4	6.3
16年	12,348	6,859	5,489	125.0	6.6
17年	13,105	7,313	5,792	126.3	7.0
18年	13,268	7,224	6,044	119.5	7.0
19年	14,044	7,695	6,349	121.2	7.4
20年	14,366	7,764	6,602	117.6	7.6
21年	14,506	7,931	6,575	120.6	7.6
22年	15,482	8,321	7,161	116.2	8.1
23年	15,926	8,511	7,415	114.8	8.3
24年	16,228	8,666	7,562	114.6	8.4
25年	16,844	8,726	8,118	107.5	8.7
26年	17,668	9,233	8,435	109.5	9.1
27年	17,523	9,083	8,440	107.6	9.0
28年	18,505	9,655	8,850	109.1	9.4
29年	18,669	9,535	9,134	104.4	9.5
30年	19,343	9,925	9,418	105.4	9.8
令和元年	19,778	9,916	9,862	100.5	10.0
2年	20,261	10,077	10,184	98.9	10.3
3年	21,931	11,113	10,818	102.7	11.1

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口（各年10月1日現在）である。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-10図 死亡数及び死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 年齢調整死亡率

年齢調整死亡率は低下傾向で推移（第2-9表、第2-11図）

令和2年の年齢調整死亡率（死亡率は年齢により異なるため、年齢構成の異なる集団を比較できるように年齢構成を調整した死亡率。昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口を基準人口として算出している。詳細は巻末の「用語の解説」を参照。）は3.4%で、男女別にみると、男性は4.5%、女性は2.5%となっており、男性が女性を2.0ポイント上回っている。

昭和50年以降の推移をみると、年齢調整死亡率は、50年以降低下傾向で推移し、令和元年には3.4%まで低下した一方で、死亡率は、昭和50年以降上昇傾向で推移し、令和3年には10.3%まで上昇している。これは、少子高齢化の進行により死亡率が高い高齢者層の割合が上昇したことが一因と考えられる。

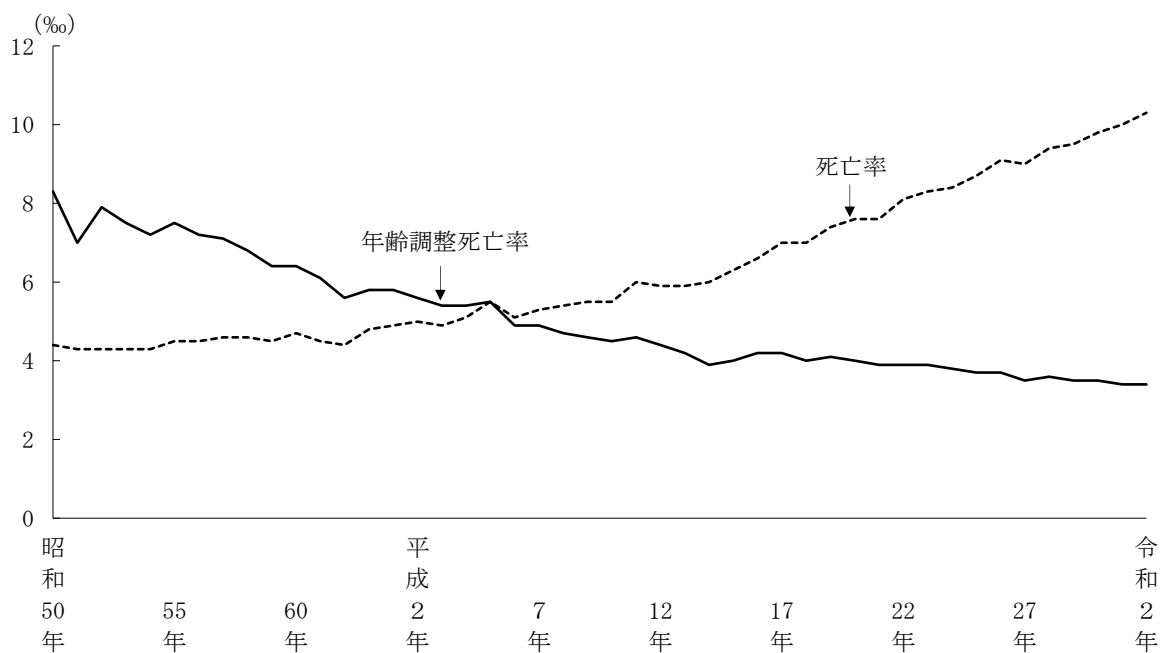
平成12年以降の年齢調整死亡率について男女別に推移をみると、男性は12年の6.2%から低下傾向で推移し、令和2年は4.5%と平成12年以降最も低くなった。女性は平成12年の3.1%から低下傾向で推移し、27年に2.5%となって以降は、ほぼ横ばいで推移している。

第2-9表 死亡率及び男女別年齢調整死亡率の推移

年次	死亡率	各年中		
		年齢調整死亡率		
		総数	男	女
平成12年	5.9	4.4	6.2	3.1
13年	5.9	4.2	5.9	2.9
14年	6.0	3.9	5.6	2.7
15年	6.3	4.0	5.5	2.8
16年	6.6	4.2	5.8	2.9
17年	7.0	4.2	5.9	2.9
18年	7.0	4.0	5.6	2.9
19年	7.4	4.1	5.7	2.9
20年	7.6	4.0	5.6	2.8
21年	7.6	3.9	5.4	2.7
22年	8.1	3.9	5.4	2.8
23年	8.3	3.9	5.4	2.8
24年	8.4	3.8	5.3	2.6
25年	8.7	3.7	5.1	2.7
26年	9.1	3.7	5.1	2.7
27年	9.0	3.5	4.8	2.5
28年	9.4	3.6	5.0	2.6
29年	9.5	3.5	4.7	2.5
30年	9.8	3.5	4.8	2.5
令和元年	10.0	3.4	4.6	2.5
2年	10.3	3.4	4.5	2.5

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-11図 死亡率及び年齢調整死亡率の推移（各年中）



<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、保健福祉局保健所健康企画課、まちづくり政策局政策企画部企画課

第3章 市外との人口移動

1 市外からの転入者数

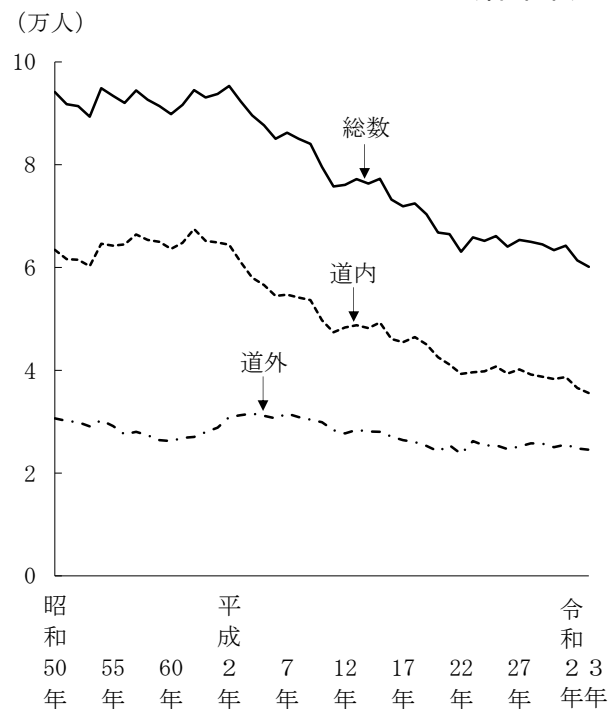
市外からの転入者数は昭和50年以降最少（第3-1表、第3-1図）

令和3年中の市外からの転入者数は60,089人で、道内は35,570人、道外は24,519人となった。

次に、昭和50年以降の推移をみると、50年に94,096人だった市外からの転入者数は、増減を繰り返しながら推移し、平成2年（95,301人）には9万5千人を超えた。その後は減少傾向で推移し、平成10年（79,563人）には8万人、20年（66,745人）には7万人を下回り、令和3年は60,089人と昭和50年以降最も少ない転入者数となった。

道内・道外別にみると、道内からの転入者数は、昭和50年以降、緩やかな増加傾向で推移していたが、62年からは一転して減少傾向で推移し、平成22年（39,284人）には4万人を下回った。その後は3万9千人台～4万人台で推移していたが、平成28年以降は、再び緩やかな減少傾向で推移し、令和3年は35,570人と昭和50年以降最も少ない転入者数となっている。道外からの転入者数は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移していたが、61年（26,839人）からは増加に転じ、平成4年には31,572人と昭和50年以降最も多い転入者数となった。その後は、再び緩やかな減少傾向での推移となったが、平成17年以降は2万4千人～2万6千人程度で推移しており、概ね横ばいとなっている。

第3-1図 道内・道外別転入者数の推移
(各年中)



注：第3-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-1表 道内・道外別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中	
		道内	道外
平成12年	76,059	48,348	27,711
13年	77,180	48,789	28,391
14年	76,296	48,189	28,107
15年	77,258	49,237	28,021
16年	73,219	46,116	27,103
17年	71,862	45,445	26,417
18年	72,464	46,459	26,005
19年	70,314	45,048	25,266
20年	66,745	42,535	24,210
21年	66,471	41,080	25,391
22年	63,021	39,284	23,737
23年	65,862	39,634	26,228
24年	65,141	39,805	25,336
25年	66,118	40,714	25,404
26年	64,060	39,381	24,679
27年	65,326	40,199	25,127
28年	64,946	39,161	25,785
29年	64,458	38,727	25,731
30年	63,344	38,299	25,045
令和元年	64,216	38,680	25,536
2年	61,344	36,552	24,792
3年	60,089	35,570	24,519

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 市外への転出者数

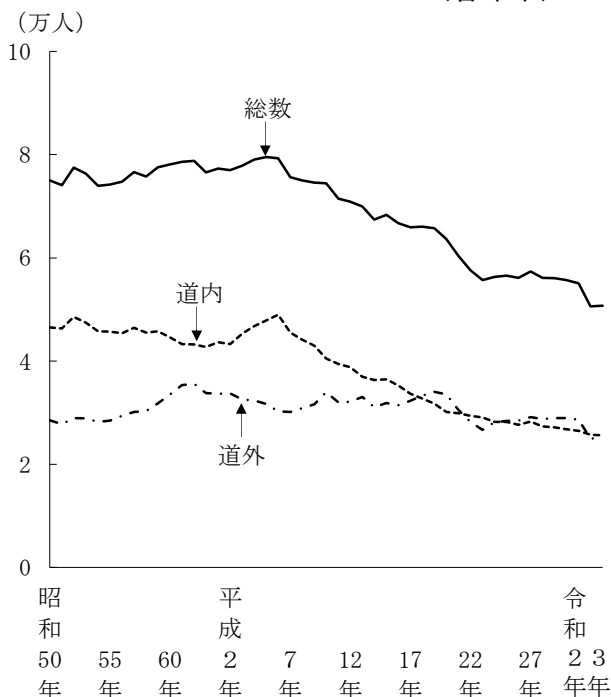
道内への転出者数は昭和50年以降最少（第3-2表、第3-2図）

令和3年中の市外への転出者数は50,705人で、道内は25,585人、道外は25,120人となった。

次に、昭和50年以降の推移をみると、50年に75,020人だった市外への転出者数は、その後、緩やかな増加傾向で推移していたが、平成5年以降は、一転して減少傾向で推移しており、13年（69,994人）には7万人、22年（57,587人）には6万人を下回った。その後は、5万5千人～5万7千人台で推移していたが、令和2年には50,630人と大きく減少した。令和3年は、前年に比べると増加したが、引き続き5万人台となっている。

道内・道外別にみると、道内への転出者数は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移し、昭和63年には42,728人となった。その後は、緩やかな増加傾向で推移し、平成6年（49,008人）には5万人近い転出者数となったものの、以降は再び減少傾向で推移し、11年（39,422人）には4万人、21年（29,840人）には3万人を下回った。その後も減少傾向は続き、令和3年は、昭和50年以降最も少ない数となっている。道外への転出者数は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、62年には35,573人まで増加した。その後は、一転して緩やかな減少傾向となり、平成7年には30,149人まで減少した。その後は、3万人～3万4千人台での推移が続いていたが、20年9月のリーマンショック以降、関東圏への転出者数が大幅に減少したことに加え、23年3月の東日本大震災の発生後、関東圏への転出者数が一層減少したことにより、23年には26,632人まで減少した。その後は、2万8千人～9千人台程度で概ね横ばいとなっていたが、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、関東圏への転出者数が再び大きく減少し、令和2年は24,943人と2万5千人を下回り、昭和50年以降最も少ない数となった。

第3-2図 道内・道外別転出者数の推移
(各年中)



注：第3-2表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-2表 道内・道外別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

		各年中		
年次	総数	道内	道外	
平成12年	70,882	38,804	32,078	
13年	69,994	36,952	33,042	
14年	67,422	36,347	31,075	
15年	68,329	36,447	31,882	
16年	66,713	35,280	31,433	
17年	65,945	33,653	32,292	
18年	66,041	32,754	33,287	
19年	65,769	31,754	34,015	
20年	63,629	30,123	33,506	
21年	60,357	29,840	30,517	
22年	57,587	29,392	28,195	
23年	55,667	29,035	26,632	
24年	56,328	28,222	28,106	
25年	56,548	28,198	28,350	
26年	56,106	27,663	28,443	
27年	57,348	28,243	29,105	
28年	56,098	27,352	28,746	
29年	56,087	27,134	28,953	
30年	55,697	26,739	28,958	
令和元年	55,070	26,467	28,603	
2年	50,630	25,687	24,943	
3年	50,705	25,585	25,120	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市外からの転入超過数

道外からの転出超過数は2年連続で1千人を下回る（第3-3表、第3-3図）

令和3年中の市外からの転入超過数は9,384人で、道内は9,985人の転入超過、道外は601人の転出超過となった。

昭和50年以降の転入超過数の推移をみると、バブル景気後の平成3年以降、大幅に縮小し、5年（8,130人）には1万人を割った。その後、大型金融機関の相次ぐ破綻などの社会経済情勢の影響により縮小傾向で推移し、平成20年には、昭和50年以降最小規模となる3,116人にまで縮小した。平成23年（10,195人）には、東日本大震災の影響により15年ぶりに1万人を超え、その後は7千人台後半～9千人台で推移していた。令和2年（10,714人）は、9年ぶりに1万人を超えたが、3年には再び1万人を下回っている。

道内・道外別にみると、道内は、昭和62年の24,267人をピークに急激な縮小が続き、平成6年には昭和50年以降で最小となる5,432人となった。その後は緩やかな拡大傾向が続き、平成13年以降は、概ね1万人～1万3千人台で推移している。道外は、平成9年以降、転出超過が続いており、20年（9,296人）には1万人近くまで拡大したが、21年以降は転出超過規模が縮小に転じ、23年（404人）には1千人を割り込むまで縮小した。その後、転出超過規模は平成27年まで一貫して拡大し、28年以降は概ね3千人～4千人で横ばいで推移していたが、令和2年では転出超過数が151人と急激に縮小した。令和3年は転出超過数が601人となり、2年連続で1千人を下回っている。

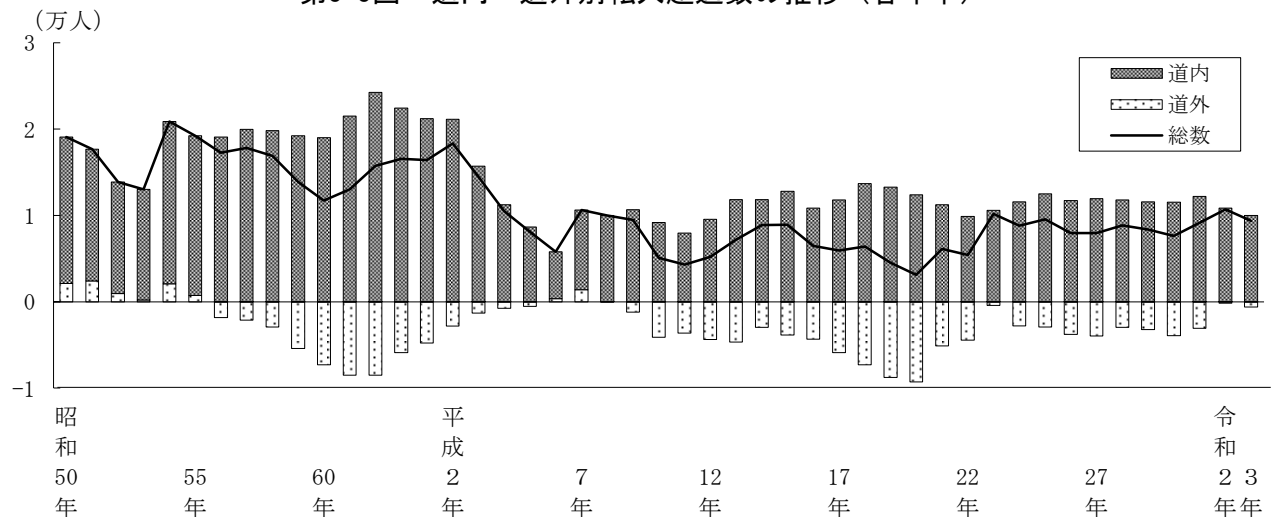
第3-3表 道内・道外別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中	
		道内	道外
平成12年	5,177	9,544	△ 4,367
13年	7,186	11,837	△ 4,651
14年	8,874	11,842	△ 2,968
15年	8,929	12,790	△ 3,861
16年	6,506	10,836	△ 4,330
17年	5,917	11,792	△ 5,875
18年	6,423	13,705	△ 7,282
19年	4,545	13,294	△ 8,749
20年	3,116	12,412	△ 9,296
21年	6,114	11,240	△ 5,126
22年	5,434	9,892	△ 4,458
23年	10,195	10,599	△ 404
24年	8,813	11,583	△ 2,770
25年	9,570	12,516	△ 2,946
26年	7,954	11,718	△ 3,764
27年	7,978	11,956	△ 3,978
28年	8,848	11,809	△ 2,961
29年	8,371	11,593	△ 3,222
30年	7,647	11,560	△ 3,913
令和元年	9,146	12,213	△ 3,067
2年	10,714	10,865	△ 151
3年	9,384	9,985	△ 601

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-3図 道内・道外別転入超過数の推移（各年中）



注： 第3-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4章 道内各地域との人口移動

1 道内各地域との人口移動

(1) 道内各地域からの転入者数

令和3年の「主要8市」、「石狩振興局管内」及び「その他の郡部」からの転入者数は、昭和50年以降最少（第4-1表、第4-1図）

道内他市町村を「主要8市」（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）、「石狩振興局管内」、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、札幌市との移動状況のみをみる。

令和3年中の札幌市への転入者数を道内地域別にみると、「主要8市」は15,245人、「石狩振興局管内」が6,703人、「その他の市部」が6,069人、「その他の郡部」が7,553人となっている。

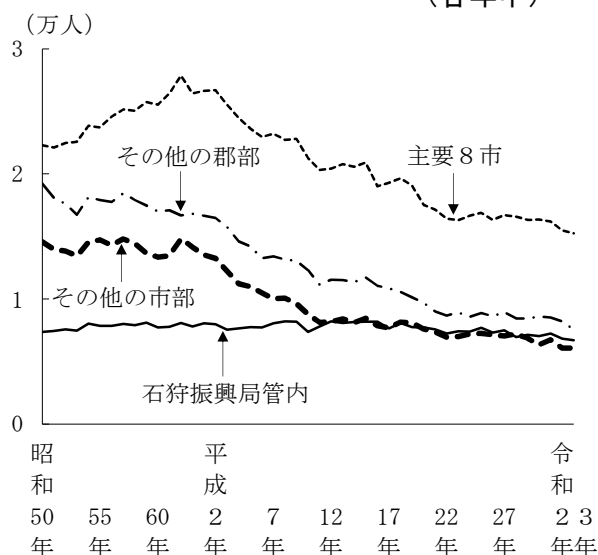
昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、62年（27,867人）をピークに減少傾向となり、平成22年（16,434人）には1万6千人台まで減少した。その後は、概ね横ばいで推移していたが、令和2年（15,473人）に1万6千人を下回り、3年は昭和50年以降最少となっている。

「石狩振興局管内」は、昭和50年以降、概ね7千人～8千人台で推移していたが、令和2年（6,818人）は7千人を下回り、3年は昭和50年以降最少となっている。

「その他の市部」は、昭和50年以降減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年（14,576人）の4割程の人数となっている。

「その他の郡部」は、昭和50年以降減少傾向で推移しており、令和3年は7,553人と、昭和50年以降最少となっている。

第4-1図 道内地域別転入者数の推移（各年中）



注：第4-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-1表 道内地域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	各年中 転入者数				
	総数	主要8市 1)	石狩振興 局管内	その他 の市部	その他 の郡部
平成12年	48,348	20,414	8,202	8,200	11,532
13年	48,789	20,783	8,090	8,407	11,509
14年	48,189	20,565	8,152	8,113	11,359
15年	49,237	20,901	8,171	8,460	11,705
16年	46,116	19,003	8,181	7,870	11,062
17年	45,445	19,284	7,650	7,678	10,833
18年	46,459	19,657	8,081	8,147	10,574
19年	45,048	19,073	7,743	8,103	10,129
20年	42,535	17,516	7,727	7,597	9,695
21年	41,080	17,136	7,571	7,363	9,010
22年	39,284	16,434	7,246	6,934	8,670
23年	39,634	16,300	7,402	7,004	8,928
24年	39,805	16,656	7,393	7,185	8,571
25年	40,714	16,892	7,695	7,257	8,870
26年	39,381	16,317	7,317	7,130	8,617
27年	40,199	16,718	7,501	7,035	8,945
28年	39,161	16,575	6,959	7,198	8,429
29年	38,727	16,321	7,120	6,859	8,427
30年	38,299	16,350	7,034	6,331	8,584
令和元年	38,680	16,194	7,238	6,729	8,519
2年	36,552	15,473	6,818	6,060	8,201
3年	35,570	15,245	6,703	6,069	7,553

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 道内各地域への転出者数

令和3年の「その他の郡部」への転出者数は、昭和50年以降最少（第4-2表、第4-2図）

令和3年中の札幌市からの転出者数を道内地域別にみると、「主要8市」は10,716人、「石狩振興局管内」が6,490人、「その他の市部」が3,671人、「その他の郡部」が4,708人となった。

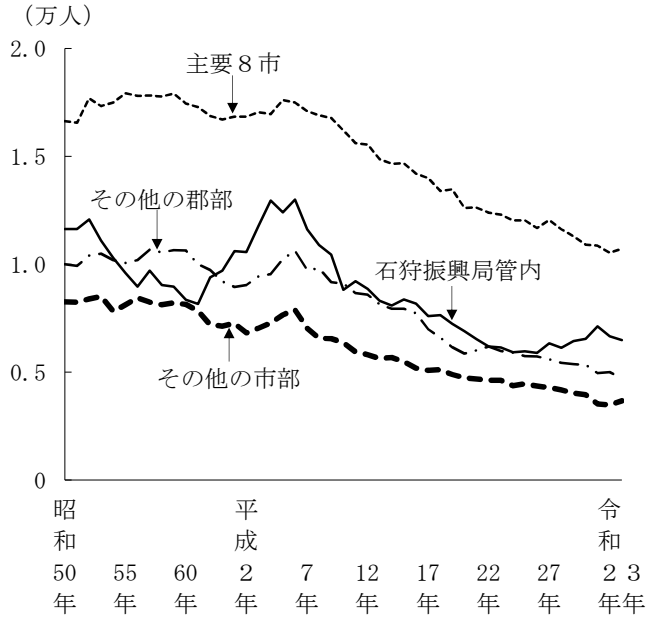
昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、平成5年以降減少傾向で推移しており、令和2年（10,536人）は昭和50年以降最少となった。令和3年は前年に比べ増加したものの、4年連続で1万1千人を下回っている。

「石狩振興局管内」は、昭和50年以降、減少傾向で推移していたが、61年（8,160人）を底にして、以降は急激な増加傾向に転じ、平成6年（12,992人）には昭和50年以降最多となった。その後は、再び減少傾向に転じ、平成26年（5,899人）には昭和50年以降最少となった。以降、再び増加傾向で推移し、令和元年（7,120人）には12年ぶりに7千人を上回ったが、その後は6千人台に減少した。

「その他の市部」は、昭和50年以降、緩やかな減少傾向で推移しており、令和2年（3,489人）は昭和50年以降最少となった。

「その他の郡部」は、昭和50年以降、減少傾向で推移しており、令和3年は昭和50年以降最少となっている。

第4-2図 道内地域別転出者数の推移（各年中）



注：第4-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-2表 道内地域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	各年中				
	総数	主要8市 1)	石狩振興局管内	その他の市部	その他の郡部
平成12年	38,804	15,547	8,864	5,808	8,585
13年	36,952	14,869	8,304	5,626	8,153
14年	36,347	14,649	8,090	5,674	7,934
15年	36,447	14,670	8,365	5,481	7,931
16年	35,280	14,190	8,170	5,192	7,728
17年	33,653	13,990	7,592	5,081	6,990
18年	32,754	13,402	7,645	5,109	6,598
19年	31,754	13,466	7,248	4,888	6,152
20年	30,123	12,611	6,903	4,747	5,862
21年	29,840	12,624	6,531	4,680	6,005
22年	29,392	12,394	6,190	4,618	6,190
23年	29,035	12,293	6,139	4,621	5,982
24年	28,222	12,029	5,920	4,371	5,902
25年	28,198	12,026	5,973	4,458	5,741
26年	27,663	11,676	5,899	4,353	5,735
27年	28,243	12,039	6,331	4,278	5,595
28年	27,352	11,611	6,126	4,181	5,434
29年	27,134	11,296	6,439	4,030	5,369
30年	26,739	10,903	6,539	3,956	5,341
令和元年	26,467	10,864	7,120	3,521	4,962
2年	25,687	10,536	6,662	3,489	5,000
3年	25,585	10,716	6,490	3,671	4,708

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道内各地域からの転入超過数

「石狩振興局管内」からの転入超過数は、6年連続1千人を下回る(第4-3表、第4-3図)

令和3年中の転入超過数を道内地域別にみると、「主要8市」は4,529人、「石狩振興局管内」は213人、「その他の市部」は2,398人、「その他の郡部」は2,845人となった。

昭和50年以降の推移をみると、「主要8市」は、50年の5,661人から拡大傾向で推移し、62年(11,000人)には1万人を超えた。以降は縮小傾向で推移し、平成5年(6,005人)には6千人程まで縮小した。その後は、4千人～6千人台で推移している。

「石狩振興局管内」をみると、

昭和61年以降、転出超過の拡大が続き、平成4年には転出超過数が5,296人と5千人を超えた。その後は縮小傾向が続き、平成14年(62人)には、昭和50年以降初めて転入超過となった。平成16年以降は転入超過が続き、25年には1,722人まで拡大していたが、その後、再び縮小に転じ、令和3年は213人と6年連続で1千人を下回っている。

「その他の市部」をみると、昭和62年以降、転入超過規模は縮小傾向で推移していたが、平成4年に3,944人まで縮小して以降、2千人～3千人台と、概ね横ばいで推移している。

「その他の郡部」をみると、昭和50年以降、転入超過規模は縮小傾向で推移していたが、平成5年に3,970人まで縮小して以降、2千人～3千人台と、概ね横ばいで推移している。

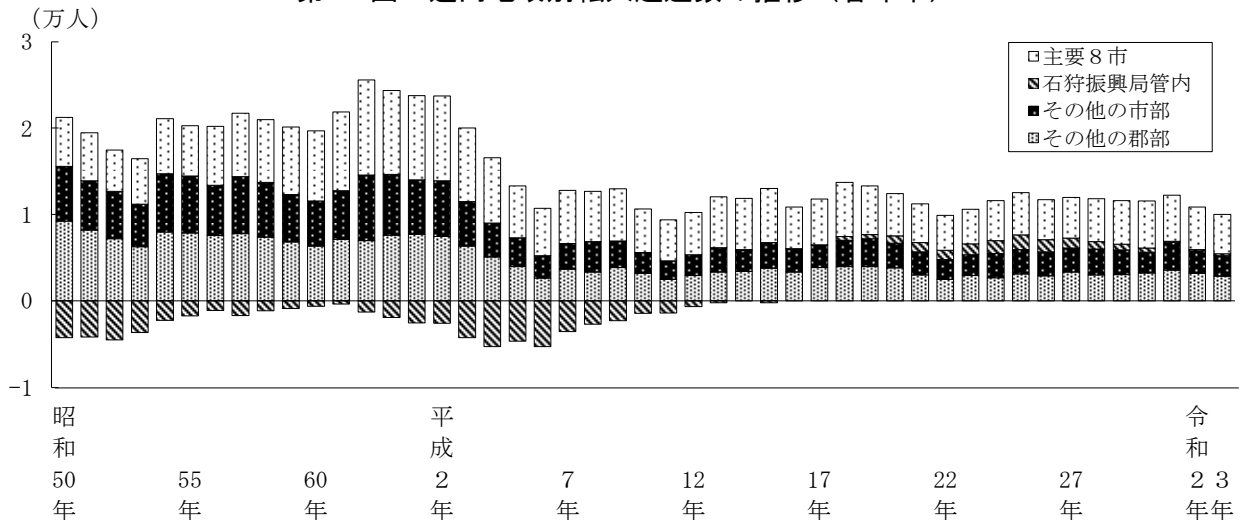
第4-3表 道内地域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	主要8市 1)	各年中			
			石狩振興局管内	その他の市部	その他の郡部	
平成12年	9,544	4,867	△ 662	2,392	2,947	
13年	11,837	5,914	△ 214	2,781	3,356	
14年	11,842	5,916	62	2,439	3,425	
15年	12,790	6,231	△ 194	2,979	3,774	
16年	10,836	4,813	11	2,678	3,334	
17年	11,792	5,294	58	2,597	3,843	
18年	13,705	6,255	436	3,038	3,976	
19年	13,294	5,607	495	3,215	3,977	
20年	12,412	4,905	824	2,850	3,833	
21年	11,240	4,512	1,040	2,683	3,005	
22年	9,892	4,040	1,056	2,316	2,480	
23年	10,599	4,007	1,263	2,383	2,946	
24年	11,583	4,627	1,473	2,814	2,669	
25年	12,516	4,866	1,722	2,799	3,129	
26年	11,718	4,641	1,418	2,777	2,882	
27年	11,956	4,679	1,170	2,757	3,350	
28年	11,809	4,964	833	3,017	2,995	
29年	11,593	5,025	681	2,829	3,058	
30年	11,560	5,447	495	2,375	3,243	
令和元年	12,213	5,330	118	3,208	3,557	
2年	10,865	4,937	156	2,571	3,201	
3年	9,985	4,529	213	2,398	2,845	

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-3図 道内地域別転入超過数の推移(各年中)



注：第4-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 主要8市との人口移動

(1) 主要8市からの転入者数

函館市や小樽市など、4市からの令和3年の転入者数は、昭和50年以降最少（第4-4表、第4-4図）

令和3年中の「主要8市」各市からの転入者数をみると、旭川市が3,372人で最も多く、以下、函館市が2,610人、釧路市が1,888人、苫小牧市が1,855人、帯広市が1,746人、小樽市が1,551人、北見市が1,174人、室蘭市が1,049人となっている。

主な市について、昭和50年以降の推移をみる。函館市は、昭和50年以降、増加傾向で推移していたが、62年（4,341人）をピークに、減少傾向で推移している。

小樽市は、昭和53年（3,931人）をピークに、減少傾向で推移している。

帯広市は、昭和50年（1,846人）から平成元年（2,572人）まで増加傾向で推移していたが、その後は緩やかな減少傾向で推移している。

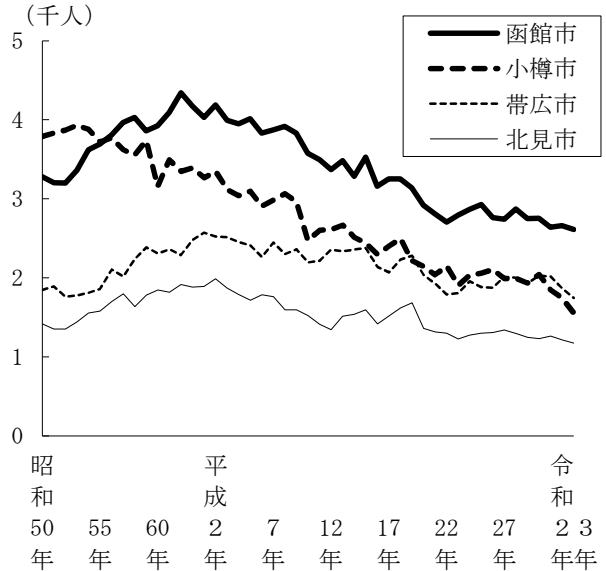
北見市は、昭和50年（1,416人）から平成2年（1,987人）まで増加傾向で推移していたが、その後は緩やかな減少傾向で推移している。

上記4市からの令和3年の転入者数は、昭和50年以降最少となっている。

第4-4表 主要8市からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

第4-4図 函館市、小樽市、帯広市及び北見市からの転入者数の推移（各年中）



注：第4-4表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

年次	総数	各年中							
		函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	北見市	苫小牧市
平成12年	20,414	3,366	2,609	4,462	1,538	2,492	2,355	1,344	2,248
13年	20,783	3,482	2,667	4,462	1,624	2,547	2,338	1,515	2,148
14年	20,565	3,283	2,512	4,325	1,498	2,661	2,356	1,537	2,393
15年	20,901	3,525	2,440	4,508	1,528	2,682	2,376	1,595	2,247
16年	19,003	3,156	2,298	4,062	1,387	2,412	2,139	1,415	2,134
17年	19,284	3,248	2,399	4,236	1,328	2,339	2,067	1,519	2,148
18年	19,657	3,251	2,495	4,041	1,407	2,485	2,230	1,618	2,130
19年	19,073	3,135	2,216	3,967	1,257	2,495	2,280	1,684	2,039
20年	17,516	2,919	2,144	3,639	1,242	2,270	2,035	1,358	1,909
21年	17,136	2,810	2,039	3,652	1,235	2,225	1,926	1,316	1,933
22年	16,434	2,701	2,146	3,470	1,121	2,104	1,791	1,297	1,804
23年	16,300	2,792	1,905	3,610	1,004	2,060	1,804	1,226	1,899
24年	16,656	2,866	2,033	3,404	1,167	2,040	1,955	1,274	1,917
25年	16,892	2,927	2,059	3,638	1,148	2,056	1,882	1,298	1,884
26年	16,317	2,761	2,102	3,341	1,134	1,900	1,876	1,307	1,896
27年	16,718	2,739	1,989	3,599	1,116	1,954	2,013	1,338	1,970
28年	16,575	2,871	1,992	3,489	1,140	1,957	1,998	1,294	1,834
29年	16,321	2,747	1,933	3,531	1,111	1,962	1,930	1,247	1,860
30年	16,350	2,751	2,042	3,461	1,060	1,916	2,030	1,231	1,859
令和元年	16,194	2,638	1,847	3,555	1,065	1,955	2,015	1,264	1,855
2年	15,473	2,660	1,742	3,174	1,081	1,817	1,866	1,213	1,920
3年	15,245	2,610	1,551	3,372	1,049	1,888	1,746	1,174	1,855

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 主要8市への転出者数

令和3年の函館市及び北見市への転出者数は、昭和50年以降最少（第4-5表、第4-5図）

令和3年中の「主要8市」各市への転出者数をみると、旭川市が2,278人で最も多く、以下、函館市が1,891人、帯広市が1,468人、苫小牧市が1,423人、釧路市が1,171人、小樽市が1,120人、北見市が718人、室蘭市が647人となっている。

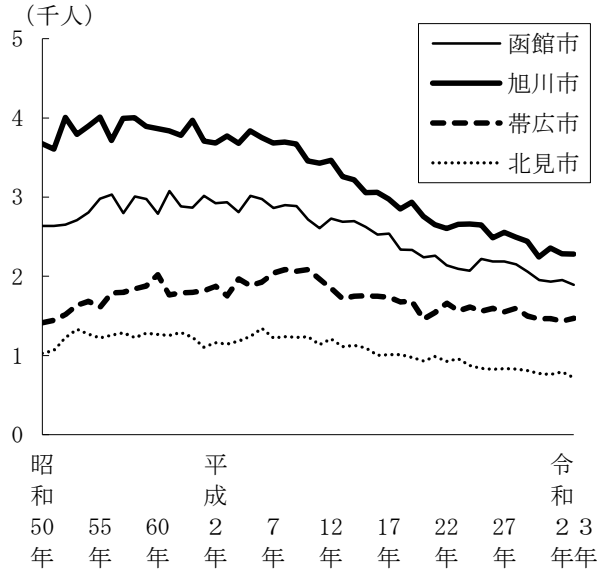
主な市について、昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、55年（4,010人）をピークに減少傾向で推移している。

函館市は、昭和50年以降、増減を繰り返しながらおおそ横ばいで推移していたが、平成50年以降は減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

帯広市は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、平成10年（2,086人）には昭和50年以降最多となったが、その後は、緩やかな減少傾向で推移している。

北見市は、昭和53年以降、横ばいで推移していたが、平成6年以降は緩やかな減少傾向で推移し、19年（975人）には1千人を下回った。その後も減少傾向は続いており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

第4-5図 旭川市、函館市、帯広市及び北見市への転出者数の推移（各年中）



注： 第4-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-5表 主要8市への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	各年中							
		函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	北見市	苫小牧市
平成12年	15,547	2,727	1,647	3,462	1,136	1,794	1,844	1,209	1,728
13年	14,869	2,689	1,624	3,258	1,070	1,723	1,718	1,111	1,676
14年	14,649	2,695	1,625	3,217	972	1,584	1,747	1,130	1,679
15年	14,670	2,625	1,589	3,055	1,097	1,794	1,751	1,097	1,662
16年	14,190	2,528	1,573	3,059	948	1,601	1,748	1,003	1,730
17年	13,990	2,538	1,474	2,972	977	1,508	1,735	1,009	1,777
18年	13,402	2,338	1,341	2,850	976	1,493	1,675	1,011	1,718
19年	13,466	2,334	1,356	2,933	977	1,503	1,684	975	1,704
20年	12,611	2,240	1,218	2,754	933	1,418	1,458	929	1,661
21年	12,624	2,261	1,208	2,648	997	1,426	1,541	988	1,555
22年	12,394	2,138	1,227	2,602	872	1,446	1,658	927	1,524
23年	12,293	2,093	1,264	2,654	825	1,420	1,562	957	1,518
24年	12,029	2,070	1,130	2,659	836	1,349	1,613	873	1,499
25年	12,026	2,218	1,142	2,647	759	1,386	1,559	837	1,478
26年	11,676	2,188	1,125	2,486	723	1,306	1,595	825	1,428
27年	12,039	2,189	1,225	2,553	786	1,370	1,552	833	1,531
28年	11,611	2,149	1,153	2,492	692	1,271	1,594	828	1,432
29年	11,296	2,058	1,137	2,439	703	1,309	1,497	810	1,343
30年	10,903	1,953	1,084	2,240	664	1,255	1,463	773	1,471
令和元年	10,864	1,932	1,013	2,353	685	1,173	1,464	761	1,483
2年	10,536	1,953	1,124	2,283	571	1,074	1,434	794	1,303
3年	10,716	1,891	1,120	2,278	647	1,171	1,468	718	1,423

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 主要8市からの転入超過数

令和3年の小樽市からの転入超過数は昭和50年以降最小（第4-6表、第4-6図）

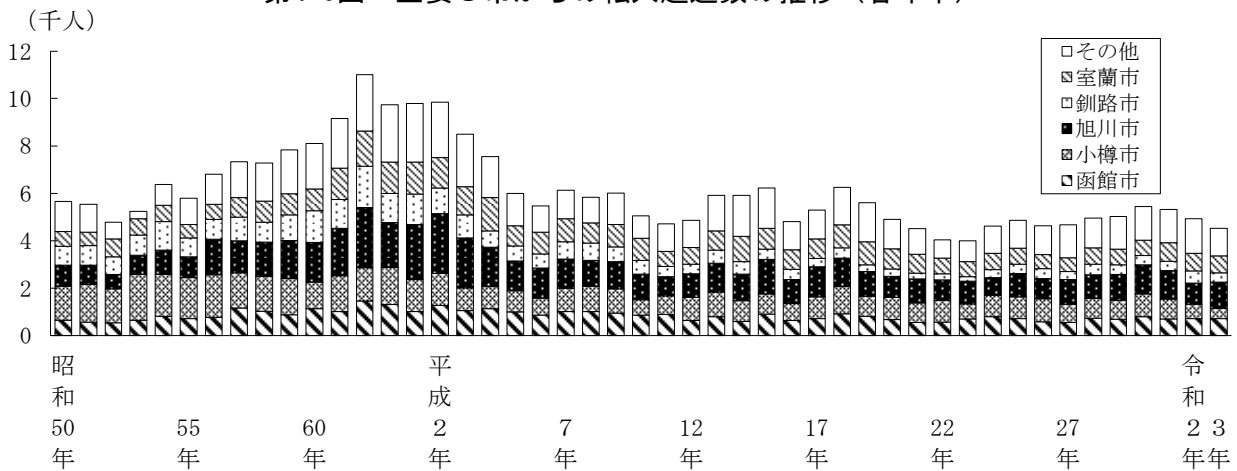
令和3年中の主要8市からの転入超過数をみると、旭川市が1,094人で最も大きく、以下、函館市が719人、釧路市が717人、北見市が456人、苫小牧市が432人などとなっている。

昭和50年以降の推移をみると、旭川市は、62年（2,555人）をピークに縮小傾向で推移し、平成11年（813人）には1千人を割ったが、その後は、概ね横ばいで推移している。

小樽市は、昭和53年の1,928人をピークに縮小傾向で推移し、平成3年（955人）には1千人を割ったが、以降は6百人～1千1百人台で、概ね横ばいで推移していた。平成30年以降は再び縮小しており、令和3年は昭和50年以降最小となっている。

室蘭市は、昭和62年（1,739人）をピークに縮小傾向で推移し、平成23年（179人）にはピーク時の10分の1近い規模にまで縮小した。以降その規模は緩やかな拡大傾向で推移している。

第4-6図 主要8市からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-6表 主要8市からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	各年中							
		函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	北見市	苫小牧市
平成12年	4,867	639	962	1,000	402	698	511	135	520
13年	5,914	793	1,043	1,204	554	824	620	404	472
14年	5,916	588	887	1,108	526	1,077	609	407	714
15年	6,231	900	851	1,453	431	888	625	498	585
16年	4,813	628	725	1,003	439	811	391	412	404
17年	5,294	710	925	1,264	351	831	332	510	371
18年	6,255	913	1,154	1,191	431	992	555	607	412
19年	5,607	801	860	1,034	280	992	596	709	335
20年	4,905	679	926	885	309	852	577	429	248
21年	4,512	549	831	1,004	238	799	385	328	378
22年	4,040	563	919	868	249	658	133	370	280
23年	4,007	699	641	956	179	640	242	269	381
24年	4,627	796	903	745	331	691	342	401	418
25年	4,866	709	917	991	389	670	323	461	406
26年	4,641	573	977	855	411	594	281	482	468
27年	4,679	550	764	1,046	330	584	461	505	439
28年	4,964	722	839	997	448	686	404	466	402
29年	5,025	689	796	1,092	408	653	433	437	517
30年	5,447	798	958	1,221	396	661	567	458	388
令和元年	5,330	706	834	1,202	380	782	551	503	372
2年	4,937	707	618	891	510	743	432	419	617
3年	4,529	719	431	1,094	402	717	278	456	432

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 石狩振興局管内との人口移動

(1) 石狩振興局管内からの転入者数

令和3年の千歳市からの転入者数は、昭和50年以降最多（第4-7表、第4-7図）

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部からの転入者数をみると、江別市が1,874人で最も多く、以下、千歳市が1,411人、石狩市が1,168人、北広島市が998人、恵庭市が865人、石狩郡部が387人となっている。

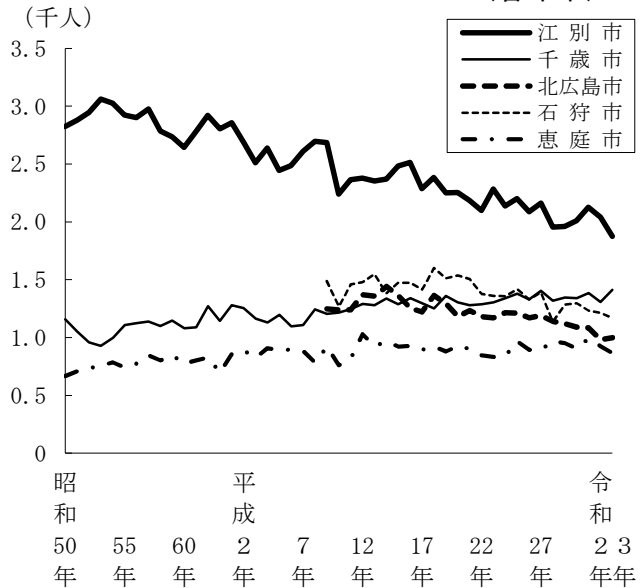
昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、50年以降減少傾向で推移しており、平成28年（1,952人）には2千人を下回った。その後も減少傾向は続き、令和3年は昭和50年以降最少となっている。

千歳市は、昭和50年以降緩やかな増加傾向で推移しており、令和3年は昭和50年以降最多となった。

恵庭市は、昭和50年以降緩やかな増加傾向で推移しており、平成12年には1,028人と1千人を超えたが、翌年の13年には926人と再び1千人を割った。以降は8百人～9百人台で、横ばいに推移している。

北広島市及び石狩市について、市制施行の翌年である平成9年以降の推移をみると、北広島市は、14年（1,440人）をピークに緩やかな減少傾向で推移しており、令和2年には983人と平成9年以降最少となった。令和3年は998人となり、2年連続で1千人を下回っている。石狩市は、厚田村及び浜益村との合併の影響などにより、平成18年に1,600人と9年以降最多となったが、以降は減少傾向で推移している。

第4-7図 江別市、千歳市、北広島市、石狩市及び恵庭市からの転入者数の推移（各年中）



注：第4-7表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-7表 石狩振興局管内からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	各年中					
		江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部
平成12年	8,202	2,378	1,290	1,028	1,369	1,478	659
13年	8,090	2,353	1,278	926	1,359	1,547	627
14年	8,152	2,368	1,338	964	1,440	1,383	659
15年	8,171	2,481	1,289	922	1,362	1,474	643
16年	8,181	2,512	1,341	927	1,255	1,473	673
17年	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538
18年	8,081	2,383	1,253	921	1,365	1,600	559
19年	7,743	2,250	1,359	878	1,292	1,511	453
20年	7,727	2,251	1,305	926	1,180	1,537	528
21年	7,571	2,184	1,278	902	1,234	1,505	468
22年	7,246	2,098	1,289	846	1,181	1,375	457
23年	7,402	2,284	1,304	831	1,171	1,360	452
24年	7,393	2,136	1,339	841	1,213	1,357	507
25年	7,695	2,199	1,380	969	1,212	1,418	517
26年	7,317	2,085	1,330	893	1,170	1,330	509
27年	7,501	2,162	1,405	895	1,188	1,390	461
28年	6,959	1,952	1,317	969	1,139	1,136	446
29年	7,120	1,958	1,347	952	1,121	1,284	458
30年	7,034	2,009	1,339	903	1,089	1,296	398
令和元年	7,238	2,124	1,385	991	1,084	1,232	422
2年	6,818	2,040	1,306	923	983	1,213	353
3年	6,703	1,874	1,411	865	998	1,168	387

<資料> まちづくり政策局政策室政策企画部企画課

(2) 石狩振興局管内への転出者数

江別市は4年ぶりに2千人を下回る
(第4-8表、第4-8図)

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部への転出者数をみると、江別市が1,984人で最も多く、以下、石狩市が1,373人、千歳市が1,059人、北広島市が993人、恵庭市が770人、石狩郡部が311人となっている。

昭和50年以降の各市の推移をみると、江別市は、61年(2,222人)を底に増加傾向で推移し、平成6年には5,417人まで増加したが、以降は減少傾向に転じ、26年(1,628人)には昭和50年以降最少となった。その後は増加に転じ、令和元年(2,493人)には2千5百人に近づいたが、以降は減少が続き、3年は4年ぶりに2千人を下回っている。

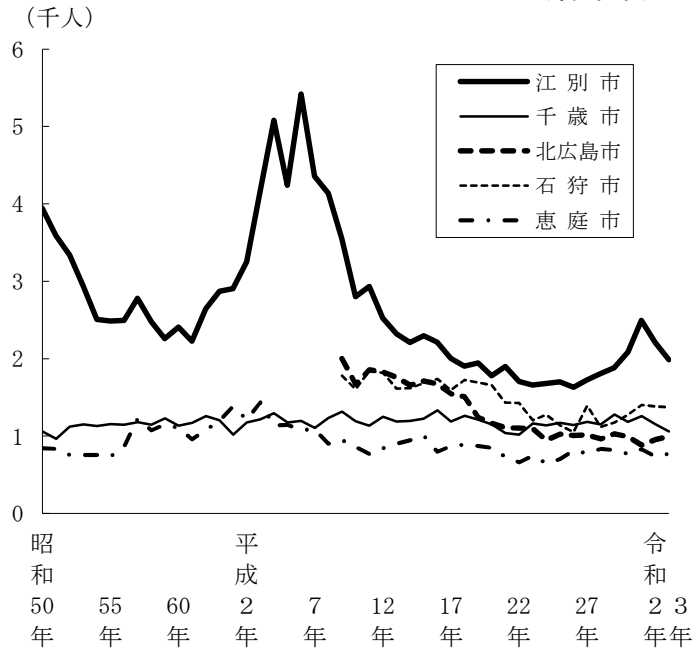
千歳市は、昭和50年以降、9百人～1千3百人台で、概ね横ばいで推移している。

恵庭市は、昭和50年以降、増加傾向で推移し、平成3年(1,434人)は、昭和50年以降最多となった。その後は減少傾向となり、平成24年(649人)には昭和50年以降最少となるも、以降は7百人～8百人台で推移している。

北広島市は、平成9年以降、減少傾向で推移しており、24年(944人)には1千人を下回った。その後は、8百人～1千人台で、横ばいで推移している。

石狩市は、平成9年の1,778人から減少傾向で推移し、26年には1,049人と昭和50年以降最少となったが、以降は増加傾向で推移している。

第4-8図 江別市、千歳市、北広島市、石狩市及び恵庭市への転出者数の推移
(各年中)



注：第4-8表参照。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-8表 石狩振興局管内への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	各年中					
		江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部
平成12年	8,864	2,522	1,251	841	1,829	1,815	606
13年	8,304	2,317	1,189	900	1,758	1,615	525
14年	8,090	2,207	1,194	947	1,658	1,618	466
15年	8,365	2,294	1,226	1,002	1,709	1,682	452
16年	8,170	2,210	1,333	798	1,675	1,739	415
17年	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393
18年	7,645	1,902	1,261	888	1,510	1,727	357
19年	7,248	1,942	1,211	872	1,238	1,694	291
20年	6,903	1,778	1,152	847	1,165	1,655	306
21年	6,531	1,895	1,039	729	1,107	1,430	331
22年	6,190	1,701	1,017	659	1,104	1,429	280
23年	6,139	1,655	1,163	743	1,096	1,205	277
24年	5,920	1,678	1,136	649	944	1,276	237
25年	5,973	1,700	1,171	701	1,025	1,138	238
26年	5,899	1,628	1,143	812	1,006	1,049	261
27年	6,331	1,721	1,182	774	1,017	1,389	248
28年	6,126	1,806	1,152	835	960	1,116	257
29年	6,439	1,882	1,280	818	1,029	1,173	257
30年	6,539	2,085	1,185	767	989	1,273	240
令和元年	7,120	2,493	1,258	828	882	1,404	255
2年	6,662	2,207	1,153	735	952	1,383	232
3年	6,490	1,984	1,059	770	993	1,373	311

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 石狩振興局管内からの転入超過数

令和3年は3市・1地域に対して転入超過（第4-9表、第4-9図）

令和3年中の「石狩振興局管内」各市・郡部からの転入超過数をみると、千歳市が352人で最も大きく、以下、恵庭市で95人、石狩郡部で76人、北広島市で5人と、3市・1地域で転入超過となっている。一方で、石狩市は205人、江別市は110人と、2市で転出超過となっている。

昭和50年以降の推移をみても、江別市は、昭和63年から平成12年まで転出超過が続いており、6年は2,933人と3千人近い規模の転出超過となっていた。平成13年以降は転入超過となっており、23年の629人まで緩やかな拡大傾向で推移していたが、その後は、縮小傾向で推移し、30年には再び転出超過となった。その後も転出超過は続いており、令和3年は110人の転出超過となっている。

千歳市は、平成10年以降、18年を除く全ての年で転入超過となっており、令和3年は昭和50年以降最大規模となっている。

北広島市及び石狩市の平成9年以降の推移をみると、北広島市は、18年までは転出超過となっていたが、19年以降は一貫して転入超過となっている。

石狩市は、平成20年までは転出超過となっていたが、21年に初めて転入超過となった。その後は、平成22年を除いて転入超過が続いたが、令和元年に再び転出超過に転じ、その後も転出超過が続いている。

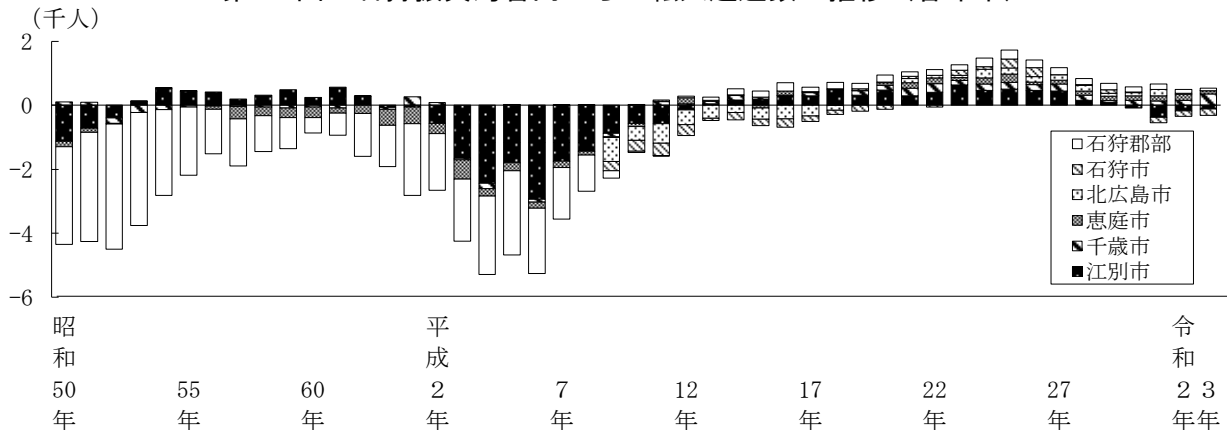
第4-9表 石狩振興局管内からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。集計時点の市町村の区分による。

年次	総数	各年中					
		江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部
平成12年	△ 662	△ 144	39	187	△ 460	△ 337	53
13年	△ 214	36	89	26	△ 399	△ 68	102
14年	62	161	144	17	△ 218	△ 235	193
15年	△ 194	187	63	△ 80	△ 347	△ 208	191
16年	11	302	8	129	△ 420	△ 266	258
17年	58	286	107	24	△ 327	△ 177	145
18年	436	481	△ 8	33	△ 145	△ 127	202
19年	495	308	148	6	54	△ 183	162
20年	824	473	153	79	15	△ 118	222
21年	1,040	289	239	173	127	75	137
22年	1,056	397	272	187	77	△ 54	177
23年	1,263	629	141	88	75	155	175
24年	1,473	458	203	192	269	81	270
25年	1,722	499	209	268	187	280	279
26年	1,418	457	187	81	164	281	248
27年	1,170	441	223	121	171	1	213
28年	833	146	165	134	179	20	189
29年	681	76	67	134	92	111	201
30年	495	△ 76	154	136	100	23	158
令和元年	118	△ 369	127	163	202	△ 172	167
2年	156	△ 167	153	188	31	△ 170	121
3年	213	△ 110	352	95	5	△ 205	76

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第4-9図 石狩振興局管内からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第4-9表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5章 道外各圏域との人口移動

1 道外各圏域との人口移動

(1) 道外各圏域からの転入者数

「関東圏」からの転入者数は平成20年以降、横ばいで推移している（第5-1表、第5-1図）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域（各圏域に該当する都府県については、第5-1表の脚注を参照）に分けて、各圏域との人口移動をみる。

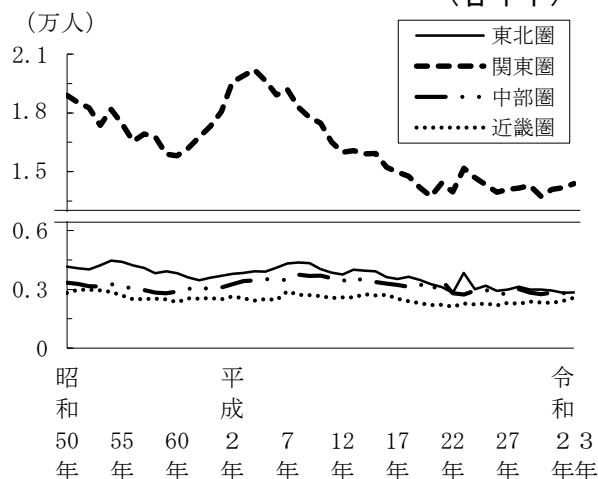
令和3年中の札幌市への転入者数を各圏域別にみると、「関東圏」が13,395人、国外などを含む「その他」が2,880人、「東北圏」が2,849人、「中部圏」が2,821人、「近畿圏」が2,574人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「関東圏」は、平成4年（19,205人）をピークに減少傾向で推移し、20年（12,742人）には1万3千人を割った。以降は、概ね1万2千人～1万3千人台で、おおよそ横ばいで推移している。

「東北圏」をみると、昭和50年（4,148人）から平成8年（4,357人）まで横ばいで推移していたが、その後は、減少傾向で推移し、22年（2,825人）には3千人を割った。平成23年には3,846人と大きく増加したものの、以降、2千8百人～3千1百人台で、横ばいで推移している。

「中部圏」をみると、平成8年以降、緩やかな減少傾向で推移し、23年（2,741人）には昭和50年以降で最少の数値となった。その後は、横ばいで推移している。

第5-1図 東北圏、関東圏、中部圏及び近畿圏からの転入者数の推移（各年中）



注：第5-1表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-1表 道外圏域別転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中				
		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
平成12年	27,711	3,759	14,985	3,418	2,594	2,955
13年	28,391	4,009	15,069	3,626	2,593	3,094
14年	28,107	3,964	14,904	3,432	2,754	3,053
15年	28,021	3,927	14,926	3,374	2,694	3,100
16年	27,103	3,635	14,226	3,287	2,718	3,237
17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154
18年	26,005	3,651	13,774	3,132	2,389	3,059
19年	25,266	3,476	13,199	3,278	2,296	3,017
20年	24,210	3,275	12,742	2,916	2,195	3,082
21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159
22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019
23年	26,228	3,846	14,181	2,741	2,275	3,185
24年	25,336	3,015	13,699	2,936	2,236	3,450
25年	25,404	3,187	13,333	2,974	2,277	3,633
26年	24,679	2,929	12,945	2,809	2,192	3,804
27年	25,127	2,992	13,102	2,754	2,312	3,967
28年	25,785	3,147	13,166	3,011	2,264	4,197
29年	25,731	2,999	13,287	2,837	2,382	4,226
30年	25,045	2,999	12,737	2,755	2,327	4,227
令和元年	25,536	2,951	13,099	2,834	2,320	4,332
2年	24,792	2,824	13,180	2,800	2,405	3,583
3年	24,519	2,849	13,395	2,821	2,574	2,880

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 道外各圏域への転出者数

「中部圏」への転出者数は、昭和50年以降最少（第5-2表、第5-2図）

令和3年中の道外への転出者数を圏域別にみると、「関東圏」が14,763人、「その他」が2,981人、「近畿圏」が2,559人、「中部圏」が2,517人、「東北圏」が2,300人となっている。

昭和50年以降の推移をみると、「関東圏」は、62年(23,786人)をピークに減少が続き、平成7年には17,152人となったが、以降は、増加傾向で推移し、19年(20,275人)には15年ぶりに2万人を超えた。しかし、平成21年(18,302人)には大幅に減少し、再び2万人を下回った。平成23年以降は再び増加傾向で推移していたが、令和2年(14,659人)には減少し、昭和50年以降初めて1万5千人を下回った。

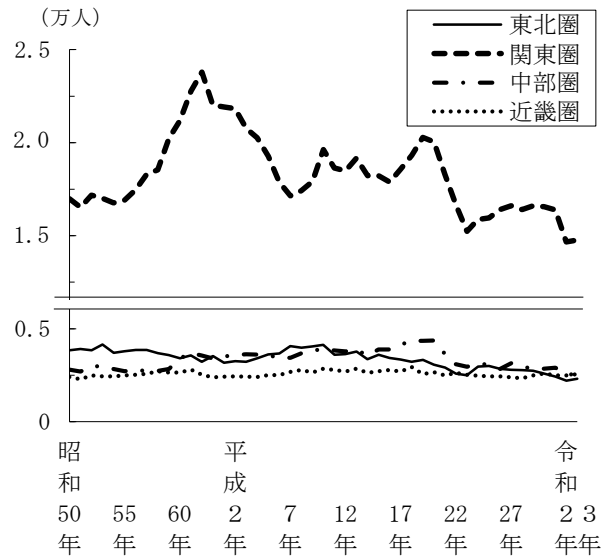
「近畿圏」は、昭和50年以降、2千2百人～2千9百人台で横ばいで推移している。

「中部圏」は、昭和50年以降、緩やかな増加傾向で推移しており、平成20年(4,371人)には、昭和50年以降最多となったが、平成21年(3,648人)には大幅に減少した。その後は、2千8百人～3千1百人台で推移していたが、令和2年

(2,552人)には2千5百人程まで減少した。令和3年は引き続き減少となり、昭和50年以降最少となった。

「東北圏」は、昭和50年以降、おおそ横ばいで推移していたが、平成10年以降は減少傾向で推移し、23年(2,495人)には2千5百人を下回った。平成24年(2,964人)と25年(2,990人)は増加で推移していたものの、その後は再び減少傾向で推移し、令和2年(2,204人)は、昭和50年以降最少となった。

第5-2図 東北圏、関東圏、中部圏及び近畿圏への転出者数の推移（各年中）



注： 第5-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-2表 道外圏域別転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中				
		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
平成12年	32,078	3,626	18,481	3,776	2,687	3,508
13年	33,042	3,771	19,156	3,872	2,848	3,395
14年	31,075	3,361	18,228	3,552	2,630	3,304
15年	31,882	3,602	18,236	3,878	2,716	3,450
16年	31,433	3,434	17,894	3,885	2,775	3,445
17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545
18年	33,287	3,217	19,314	4,352	2,937	3,467
19年	34,015	3,325	20,275	4,352	2,559	3,504
20年	33,506	3,067	20,045	4,371	2,651	3,372
21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172
22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220
23年	26,632	2,495	15,230	2,953	2,530	3,424
24年	28,106	2,964	15,881	3,111	2,475	3,675
25年	28,350	2,990	15,967	3,073	2,429	3,891
26年	28,443	2,838	16,410	2,834	2,441	3,920
27年	29,105	2,790	16,611	3,145	2,376	4,183
28年	28,746	2,768	16,399	2,971	2,340	4,268
29年	28,953	2,729	16,610	2,834	2,480	4,300
30年	28,958	2,583	16,562	2,854	2,584	4,375
令和元年	28,603	2,432	16,381	2,897	2,488	4,405
2年	24,943	2,204	14,659	2,552	2,484	3,044
3年	25,120	2,300	14,763	2,517	2,559	2,981

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 道外各圏域からの転入超過数
平成 30 年以降、「関東圏」への転
入超過数は、縮小傾向で推移(第 5-3
表、第 5-3 図)

令和 3 年中の道外各圏域からの転
入超過数をみると、「東北圏」は 549
人、「中部圏」は 304 人、「近畿圏」
は 15 人の転入超過となっているが、
「関東圏」は 1,368 人、「その他」は
101 人の転出超過となっている。

昭和 50 年以降の推移をみると、
「東北圏」は、平成 10 年を除き転入
超過となっており、23 年(1,351 人)
には、昭和 50 年以降初めて 1 千人を
超える転入超過となった。平成 24
年(51 人)は、前年と比べて転入超
過規模は大きく縮小したものの、そ
の後は拡大傾向で推移している。

「中部圏」は、平成 9 年以降、転
入超過が続き、20 年には 1 千 5 百人
近くまで拡大したが、以降、転入超過規模は縮小傾向で推移した。平成 28 年に 20 年ぶりの転
入超過となって以降は、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移しており、令和 3 年は転入
超過となっている。

「関東圏」は、平成 7 年に 1,044 人の転入超過と昭和 50 年以降最も多い転入超過数であった
が、翌年の平成 8 年には転出超過となり、以降、転出超過規模は拡大傾向で推移した。平成 19
年と 20 年には 7 千人を超える転出超過となったが、その後は急激に縮小し、23 年には 1 千人
程となった。その後、転出超過規模は再び拡大傾向で推移し、平成 30 年には 4 千人近くまで拡
大したが、再び急激に縮小し令和 2 年には 9 年ぶりに 2 千人を下回った。

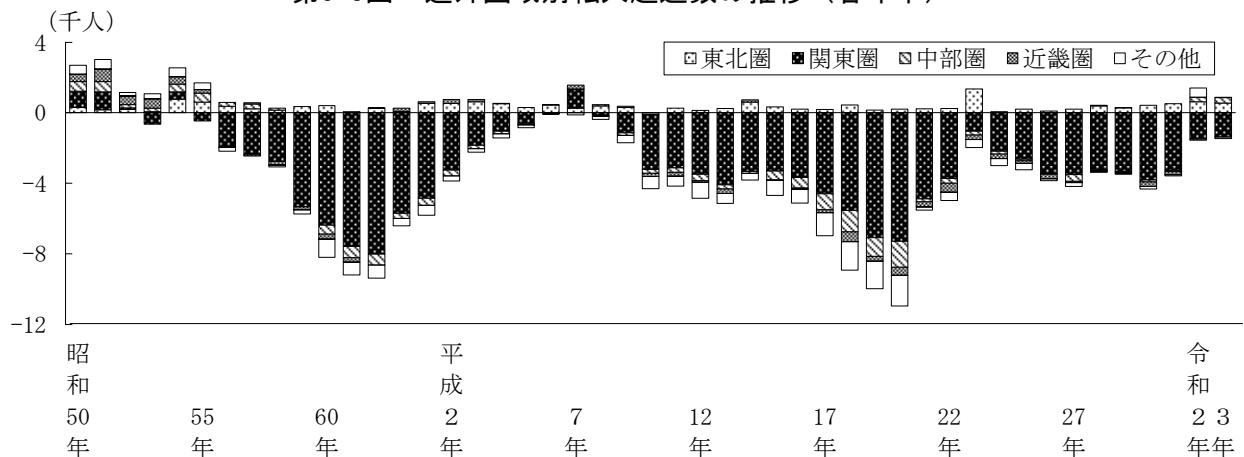
第5-3表 道外圏域別転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中				
		東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
平成12年	△ 4,367	133	△ 3,496	△ 358	△ 93	△ 553
13年	△ 4,651	238	△ 4,087	△ 246	△ 255	△ 301
14年	△ 2,968	603	△ 3,324	△ 120	124	△ 251
15年	△ 3,861	325	△ 3,310	△ 504	△ 22	△ 350
16年	△ 4,330	201	△ 3,668	△ 598	△ 57	△ 208
17年	△ 5,875	183	△ 4,589	△ 915	△ 163	△ 391
18年	△ 7,282	434	△ 5,540	△ 1,220	△ 548	△ 408
19年	△ 8,749	151	△ 7,076	△ 1,074	△ 263	△ 487
20年	△ 9,296	208	△ 7,303	△ 1,455	△ 456	△ 290
21年	△ 5,126	223	△ 4,881	△ 177	△ 278	△ 13
22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201
23年	△ 404	1,351	△ 1,049	△ 212	△ 255	△ 239
24年	△ 2,770	51	△ 2,182	△ 175	△ 239	△ 225
25年	△ 2,946	197	△ 2,634	△ 99	△ 152	△ 258
26年	△ 3,764	91	△ 3,465	△ 25	△ 249	△ 116
27年	△ 3,978	202	△ 3,509	△ 391	△ 64	△ 216
28年	△ 2,961	379	△ 3,233	40	△ 76	△ 71
29年	△ 3,222	270	△ 3,323	3	△ 98	△ 74
30年	△ 3,913	416	△ 3,825	△ 99	△ 257	△ 148
令和元年	△ 3,067	519	△ 3,282	△ 63	△ 168	△ 73
2年	△ 151	620	△ 1,479	248	△ 79	539
3年	△ 601	549	△ 1,368	304	15	△ 101

注： 1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃
木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。 3) 新潟県、富山県、
石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。
4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。
<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-3図 道外圏域別転入超過数の推移(各年中)



注： 第5-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 関東圏との人口移動

(1) 関東圏からの転入者数

東京都からの転入者数は、平成 20 年以降増加傾向で推移（第 5-4 表、第 5-4 図）

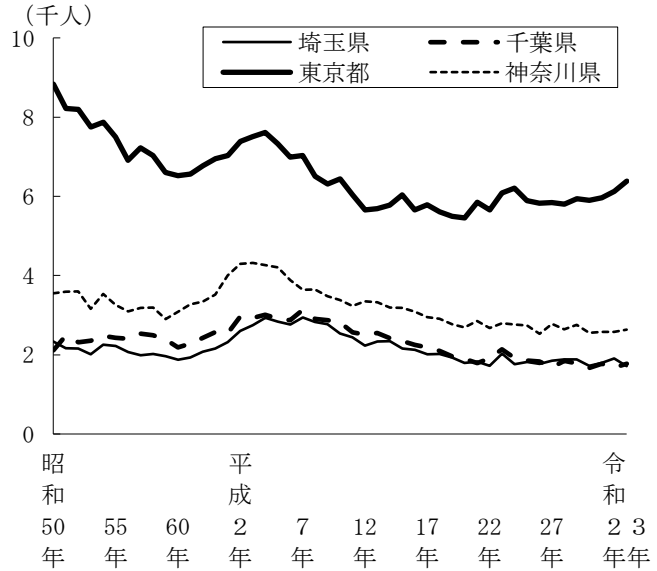
令和 3 年中の「関東圏」各都県からの転入者数をみると、東京都が 6,383 人で最も多く、以下、神奈川県が 2,637 人、千葉県が 1,772 人、埼玉県が 1,714 人、茨城県が 453 人、栃木県が 225 人、群馬県が 211 人となっている。

昭和 50 年以降の推移をみても、東京都は、昭和 50 年以降減少傾向で推移し、平成 20 年 (5,450 人) には昭和 50 年以降最少となった。以降、転入者数は増加傾向で推移し、令和 2 年 (6,128 人) には 8 年ぶりに 6 千人を上回った。

神奈川県は、昭和 50 年以降増加傾向で推移していたが、平成 3 年 (4,320 人) をピークに減少傾向へ転じ、17 年には 2,950 人と 3 千人を割った。その後も、緩やかな減少傾向で推移している。

埼玉県は、昭和 50 年以降増加傾向で推移していたが、平成 7 年 (2,944 人) をピークに減少傾向へ転じ、令和 3 年は昭和 50 年以降最少となった。

第5-4図 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県からの転入者数の推移（各年中）



注：第5-4表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-4表 関東圏からの転入者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
平成12年	14,985	604	362	277	2,233	2,509	5,654	3,346	
13年	15,069	561	315	292	2,336	2,548	5,690	3,327	
14年	14,904	554	340	275	2,348	2,418	5,778	3,191	
15年	14,926	606	358	232	2,161	2,351	6,032	3,186	
16年	14,226	537	323	242	2,128	2,252	5,656	3,088	
17年	13,982	523	263	260	2,013	2,190	5,783	2,950	
18年	13,774	583	297	255	2,022	2,097	5,609	2,911	
19年	13,199	488	309	247	1,932	1,958	5,495	2,770	
20年	12,742	412	266	235	1,793	1,895	5,450	2,691	
21年	13,421	538	308	254	1,828	1,791	5,849	2,853	
22年	12,962	460	282	252	1,724	1,913	5,652	2,679	
23年	14,181	566	296	271	2,026	2,138	6,086	2,798	
24年	13,699	508	281	261	1,764	1,917	6,206	2,762	
25年	13,333	509	275	236	1,821	1,857	5,894	2,741	
26年	12,945	494	263	232	1,768	1,834	5,827	2,527	
27年	13,102	440	241	262	1,848	1,688	5,845	2,778	
28年	13,166	476	282	228	1,887	1,849	5,801	2,643	
29年	13,287	440	245	242	1,883	1,785	5,936	2,756	
30年	12,737	432	270	188	1,724	1,669	5,896	2,558	
令和元年	13,099	465	266	255	1,793	1,776	5,961	2,583	
2年	13,180	431	230	224	1,909	1,680	6,128	2,578	
3年	13,395	453	225	211	1,714	1,772	6,383	2,637	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 関東圏への転出者数

埼玉県、千葉県及び神奈川県への転出者数は、昭和50年以降最少（第5-5表、第5-5図）

令和3年中の「関東圏」各都県への転出者数をみると、東京都が7,214人で最も多く、以下、神奈川県が2,757人、千葉県が1,948人、埼玉県が1,860人、茨城県が473人、栃木県が273人、群馬県が238人となっている。

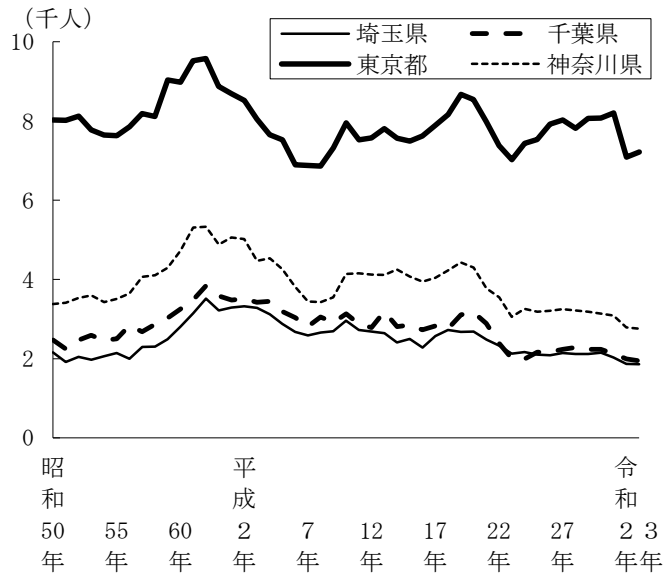
昭和50年以降の推移をみると、東京都は、平成8年（6,860人）を底に増加傾向で推移しており、19年には8,672人となったが、その後は経済情勢の影響などにより、減少傾向に転じ、23年には7,020人まで減少した。その後は、再び増加傾向に転じ、令和元年には8,199人となったが、2年には7,085人と大きく減少した。

神奈川県は、昭和62年（5,330人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

千葉県は、昭和62年（3,833人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

埼玉県は、昭和62年（3,515人）をピークに減少傾向で推移しており、令和3年は、昭和50年以降最少となっている。

第5-5図 埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県への転出者数の推移（各年中）



注： 第5-5表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第5-5表 関東圏への転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	総数	各年中							
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	
平成12年	18,481	650	380	285	2,687	2,789	7,570	4,120	
13年	19,156	722	381	302	2,642	3,187	7,804	4,118	
14年	18,228	632	296	267	2,413	2,811	7,560	4,249	
15年	18,236	668	367	282	2,495	2,853	7,495	4,076	
16年	17,894	645	358	318	2,277	2,726	7,621	3,949	
17年	18,571	622	340	286	2,569	2,824	7,887	4,043	
18年	19,314	715	418	299	2,726	2,762	8,164	4,230	
19年	20,275	658	416	304	2,680	3,111	8,672	4,434	
20年	20,045	661	389	295	2,681	3,173	8,544	4,302	
21年	18,302	617	306	244	2,481	2,892	7,983	3,779	
22年	16,681	542	256	243	2,331	2,388	7,375	3,546	
23年	15,230	508	249	265	2,128	2,003	7,020	3,057	
24年	15,881	466	282	278	2,168	1,995	7,432	3,260	
25年	15,967	485	223	266	2,105	2,165	7,535	3,188	
26年	16,410	477	276	266	2,086	2,174	7,917	3,214	
27年	16,611	451	236	270	2,144	2,236	8,021	3,253	
28年	16,399	465	269	221	2,122	2,286	7,814	3,222	
29年	16,610	511	245	240	2,122	2,239	8,068	3,185	
30年	16,562	458	285	228	2,149	2,234	8,073	3,135	
令和元年	16,381	488	239	210	2,028	2,126	8,199	3,091	
2年	14,659	471	257	190	1,870	1,995	7,085	2,791	
3年	14,763	473	273	238	1,860	1,948	7,214	2,757	

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 関東圏からの
転入超過数

東京都への転出超過数は、2年続けて1千人を下回る（第5-6表、第5-6図）

令和3年中の関東圏からの転入超過数をみると、全ての都府県で転出超過となっており、東京都は831人、千葉県は176人、神奈川県は120人、埼玉県は146人などとなっている。

昭和50年以降の推移をみると、東京

第5-6表 関東圏からの転入超過数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

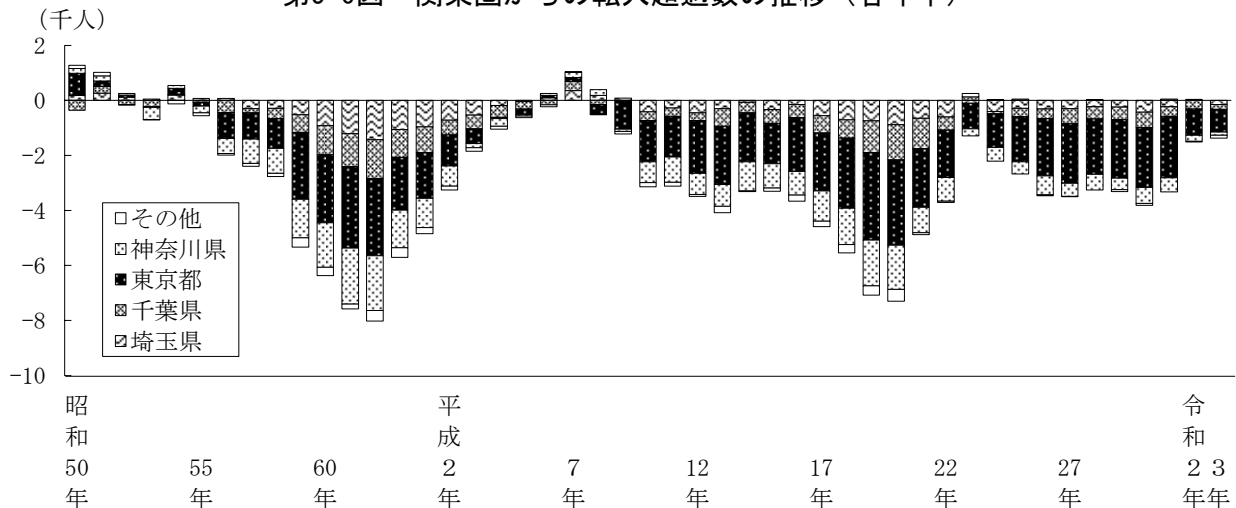
年次	総数	各年中						
		茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
平成12年	△ 3,496	△ 46	△ 18	△ 8	△ 454	△ 280	△ 1,916	△ 774
13年	△ 4,087	△ 161	△ 66	△ 10	△ 306	△ 639	△ 2,114	△ 791
14年	△ 3,324	△ 78	44	8	△ 65	△ 393	△ 1,782	△ 1,058
15年	△ 3,310	△ 62	△ 9	△ 50	△ 334	△ 502	△ 1,463	△ 890
16年	△ 3,668	△ 108	△ 35	△ 76	△ 149	△ 474	△ 1,965	△ 861
17年	△ 4,589	△ 99	△ 77	△ 26	△ 556	△ 634	△ 2,104	△ 1,093
18年	△ 5,540	△ 132	△ 121	△ 44	△ 704	△ 665	△ 2,555	△ 1,319
19年	△ 7,076	△ 170	△ 107	△ 57	△ 748	△ 1,153	△ 3,177	△ 1,664
20年	△ 7,303	△ 249	△ 123	△ 60	△ 888	△ 1,278	△ 3,094	△ 1,611
21年	△ 4,881	△ 79	2	10	△ 653	△ 1,101	△ 2,134	△ 926
22年	△ 3,719	△ 82	26	9	△ 607	△ 475	△ 1,723	△ 867
23年	△ 1,049	58	47	6	△ 102	135	△ 934	△ 259
24年	△ 2,182	42	△ 1	△ 17	△ 404	△ 78	△ 1,226	△ 498
25年	△ 2,634	24	52	△ 30	△ 284	△ 308	△ 1,641	△ 447
26年	△ 3,465	17	△ 13	△ 34	△ 318	△ 340	△ 2,090	△ 687
27年	△ 3,509	△ 11	5	△ 8	△ 296	△ 548	△ 2,176	△ 475
28年	△ 3,233	11	13	7	△ 235	△ 437	△ 2,013	△ 579
29年	△ 3,323	△ 71	—	2	△ 239	△ 454	△ 2,132	△ 429
30年	△ 3,825	△ 26	△ 15	△ 40	△ 425	△ 565	△ 2,177	△ 577
令和元年	△ 3,282	△ 23	27	45	△ 235	△ 350	△ 2,238	△ 508
2年	△ 1,479	△ 40	△ 27	34	39	△ 315	△ 957	△ 213
3年	△ 1,368	△ 20	△ 48	△ 27	△ 146	△ 176	△ 831	△ 120

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

都は、平成8年以降一貫して転出超過となっており、その規模も拡大傾向で推移し、19年にピークとなった。以降、転出超過規模は縮小傾向で推移し、平成23年には1千人を下回る規模まで縮小した。その後、転出超過規模は再び拡大傾向に転じ、令和元年には2,238人となったが、2年には急激に縮小し1千人を下回った。令和3年も前年に引き続き1千人を下回る転出超過となっている。

千葉県は、平成7年に320人の転入超過と昭和50年以降最大の転入超過数であったが、平成8年以降は転出超過が続いており、19年から21年には1千人を超える転出超過数となった。その後、転出超過規模は急激に縮小し、平成23年には16年ぶりの転入超過となったが、翌年には再び転出超過へと転じ、以降、その規模は拡大傾向で推移した。平成30年以降は、転出超過規模は縮小傾向で推移しており、令和3年には2百人を下回った。

第5-6図 関東圏からの転入超過数の推移（各年中）



注： 第5-6表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6章 各区の人口移動

1 各区の人口増加状況

東区は、平成2年以降でみると初めての人口減少（第6-1表、第6-1図）

令和3年10月1日現在の札幌市の人口を区別にみると、北区が289,517人で最も多く、以下、東区が265,206人、中央区が250,156人、豊平区が225,612人、西区が217,181人、白石区が211,610人、手稲区が142,713人、南区が135,012人、厚別区が124,689人、清田区が111,635人となっている。

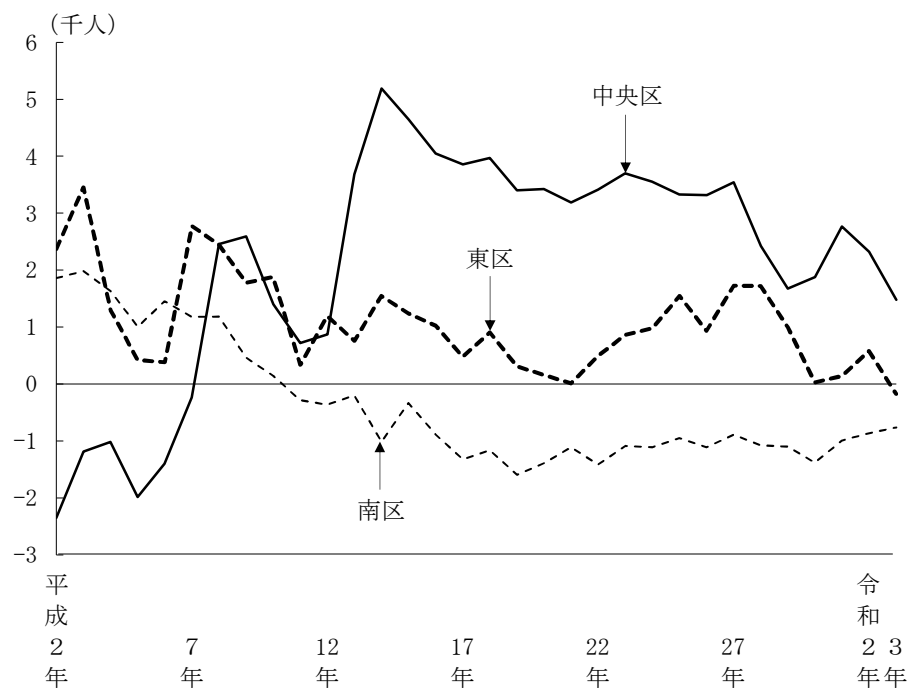
令和3年の増加数をみると、中央区が1,476人増と最も大きく増加しており、以下、豊平区が314人増、北区が194人増、西区が141人増、手稲区が88人増と続き、5区で人口増加となっている。一方、他の5区では人口減少となっており、南区が765人減、清田区が720人減、厚別区が394人減、白石区が225人減、東区が173人減となっている。

主な区について平成2年以降の増加数の推移をみると、中央区は、8年（2,454人増）に人口増加に転じて以降、増加規模は拡大傾向で推移し、14年（5,190人増）には5千人を超える規模にまで拡大した。その後、増加規模は緩やかな縮小傾向で推移していたが、平成27年に3,541人増となって以降は急激な拡大と縮小を繰り返しながら推移し、令和3年は1,476人増となっている。

東区は、平成2年以降人口増加が続いていたものの、増加規模は縮小傾向で推移し、21年（11人増）には1百人を下回った。その後、増加規模は拡大傾向で推移していたが、平成28年に1,723人増となって以降は急激に縮小し、30年（30人増）には再び1百人を下回った。令和3年は173人減となり、平成2年以降でみると、初めて人口減少へ転じた。

南区は、平成2年（1,858人増）に2千人近い規模の人口増加となっていたが、その規模は縮小傾向で推移し、9年には466人増と1千人を下回り、11年には286人減と人口減少に転じた。その後、減少規模は拡大傾向で推移し、平成14年（1,018人減）に1千人を超えたが、19年に1,597人減となって以降は、緩やかな縮小傾向で推移している。

第6-1図 中央区、東区及び南区の人口増加数の推移



注：第6-1表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-1表 区別人口及び人口増加数の推移

推計人口（国勢調査ベース）であり、現在の区域に組替えた数値である。

各年10月1日現在

年次	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	
	実						数					
平成12年 1)	1,822,368	181,383	260,114	248,950	197,223	127,718	204,700	110,102	156,787	199,385	136,006	
13年	1,834,684	185,064	262,443	249,707	198,580	128,443	205,066	110,759	156,589	201,453	136,580	
14年	1,848,276	190,254	265,023	251,256	199,164	129,105	205,981	111,613	155,571	203,048	137,261	
15年	1,862,361	194,901	268,387	252,494	200,077	129,660	207,859	112,333	155,234	203,782	137,634	
16年	1,872,703	198,946	271,222	253,520	200,856	129,645	208,605	112,473	154,348	205,526	137,562	
17年 1)	1,880,863	202,801	272,877	253,996	201,307	129,720	209,428	112,783	153,021	207,329	137,601	
18年	1,889,460	206,768	273,792	254,899	202,638	129,500	209,102	113,572	151,858	208,975	138,356	
19年	1,895,901	210,166	276,240	255,210	203,006	128,963	209,334	114,646	150,261	209,532	138,543	
20年	1,900,815	213,591	276,624	255,365	203,180	129,034	209,789	115,606	148,867	210,231	138,528	
21年	1,907,404	216,780	278,310	255,376	203,764	128,668	211,014	116,022	147,757	210,564	139,149	
22年 1)	1,913,545	220,189	278,781	255,873	204,259	128,492	212,118	116,619	146,341	211,229	139,644	
23年	1,922,729	223,887	280,583	256,731	205,388	128,627	213,728	116,539	145,252	211,851	140,143	
24年	1,930,207	227,442	281,631	257,707	206,772	128,735	215,576	116,563	144,142	211,110	140,529	
25年	1,938,331	230,769	282,436	259,256	208,363	128,658	217,031	116,140	143,193	211,805	140,680	
26年	1,945,504	234,086	284,114	260,187	209,008	128,126	217,900	116,014	142,083	213,039	140,947	
27年 1)	1,952,356	237,627	285,321	261,912	209,584	127,767	218,652	115,726	141,190	213,578	140,999	
28年	1,958,491	240,046	287,148	263,635	209,971	126,918	219,855	115,671	140,111	213,751	141,385	
29年	1,963,093	241,720	288,249	264,630	210,286	126,446	221,294	115,279	139,011	214,137	142,041	
30年	1,966,200	243,594	288,845	264,660	210,896	126,268	222,627	114,571	137,631	214,687	142,421	
令和元年	1,970,401	246,361	289,324	264,800	211,522	125,918	224,003	113,362	136,639	216,068	142,404	
2年 1)	1,973,395	248,680	289,323	265,379	211,835	125,083	225,298	112,355	135,777	217,040	142,625	
3年	1,973,331	250,156	289,517	265,206	211,610	124,689	225,612	111,635	135,012	217,181	142,713	
	増						加					
							数 2)					
平成12年	10,339	868	1,474	1,194	2,061	938	1,186	1,371	△ 365	899	713	
13年	12,316	3,681	2,329	757	1,357	725	366	657	△ 198	2,068	574	
14年	13,592	5,190	2,580	1,549	584	662	915	854	△ 1,018	1,595	681	
15年	14,085	4,647	3,364	1,238	913	555	1,878	720	△ 337	734	373	
16年	10,342	4,045	2,835	1,026	779	△ 15	746	140	△ 886	1,744	△ 72	
17年	8,160	3,855	1,655	476	451	75	823	310	△ 1,327	1,803	39	
18年	8,597	3,967	915	903	1,331	△ 220	△ 326	789	△ 1,163	1,646	755	
19年	6,441	3,398	2,448	311	368	△ 537	232	1,074	△ 1,597	557	187	
20年	4,914	3,425	384	155	174	71	455	960	△ 1,394	699	△ 15	
21年	6,589	3,189	1,686	11	584	△ 366	1,225	416	△ 1,110	333	621	
22年	6,141	3,409	471	497	495	△ 176	1,104	597	△ 1,416	665	495	
23年	9,184	3,698	1,802	858	1,129	135	1,610	△ 80	△ 1,089	622	499	
24年	7,478	3,555	1,048	976	1,384	108	1,848	24	△ 1,110	△ 741	386	
25年	8,124	3,327	805	1,549	1,591	△ 77	1,455	△ 423	△ 949	695	151	
26年	7,173	3,317	1,678	931	645	△ 532	869	△ 126	△ 1,110	1,234	267	
27年	6,852	3,541	1,207	1,725	576	△ 359	752	△ 288	△ 893	539	52	
28年	6,135	2,419	1,827	1,723	387	△ 849	1,203	△ 55	△ 1,079	173	386	
29年	4,602	1,674	1,101	995	315	△ 472	1,439	△ 392	△ 1,100	386	656	
30年	3,107	1,874	596	30	610	△ 178	1,333	△ 708	△ 1,380	550	380	
令和元年	4,201	2,767	479	140	626	△ 350	1,376	△ 1,209	△ 992	1,381	△ 17	
2年	2,994	2,319	△ 1	579	313	△ 835	1,295	△ 1,007	△ 862	972	221	
3年	△ 64	1,476	194	△ 173	△ 225	△ 394	314	△ 720	△ 765	141	88	

注：1) 「国勢調査」による。 2) 10月1日を基準とした対前年同月増加数である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

2 各区の人口動態

次に、住民基本台帳により各区の自然動態及び社会動態をみてる。なお、区別の人口動態は年毎のばらつきが大きく、年値の比較のみでは傾向を読み取りにくいことから、ここでは通常の経年比較の他、5年毎の期間による比較分析を併せて行うこととする。

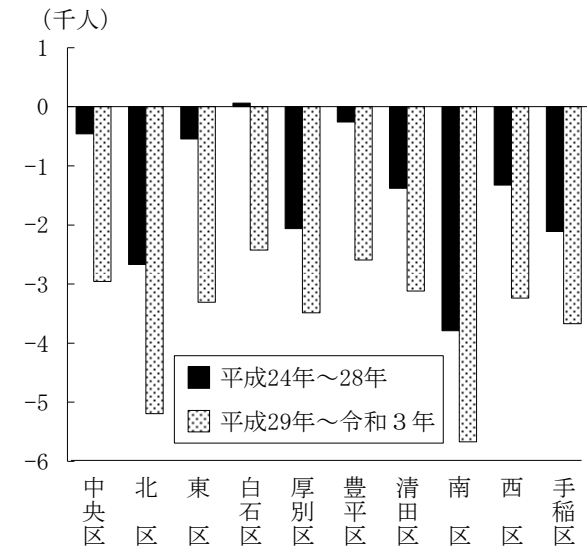
(1) 各区の自然動態

「平成24年～28年」に自然増加であった白石区は、「平成29年～令和3年」に自然減少に転じる（第6-2表、第6-2図）

令和3年中の自然増加数を区別にみると、全ての区で自然減少となっており、北区が1,332人減、南区が1,248人減、東区が1,147人減、西区が1,017人減、中央区が977人減、厚別区が912人減、清田区が841人減、豊平区が836人減、白石区が784人減、手稲区が773人減となっている。

「平成24年～28年」と「平成29年～令和3年」の自然増加数を比べると、白石区は、自然増加から自然減少に転じている。その他の区では自然減少が拡大しており、東区では2,761人の拡大と最も大きく拡大している。以下、北区では2,528人の拡大、中央区では2,496人の拡大などとなっている。

第6-2図 各区の自然動態の推移



注： 第6-2表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-2表 各区の自然動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
平成24年	△ 1,729	△ 94	△ 355	△ 76	△ 181	△ 343	△ 55	△ 135	△ 636	△ 100	△ 378
25年	△ 2,182	△ 59	△ 433	△ 83	△ 67	△ 270	△ 73	△ 217	△ 719	△ 149	△ 364
26年	△ 3,107	△ 101	△ 642	△ 140	△ 27	△ 430	△ 4	△ 291	△ 795	△ 266	△ 411
27年	△ 3,057	△ 70	△ 520	△ 156	△ 14	△ 444	△ 10	△ 350	△ 753	△ 344	△ 424
28年	△ 4,459	△ 253	△ 716	△ 243	△ 172	△ 574	△ 224	△ 387	△ 887	△ 467	△ 536
29年	△ 4,924	△ 242	△ 705	△ 279	△ 341	△ 550	△ 286	△ 506	△ 1,047	△ 410	△ 558
30年	△ 6,016	△ 411	△ 991	△ 523	△ 297	△ 599	△ 359	△ 499	△ 1,073	△ 523	△ 741
令和元年	△ 6,938	△ 607	△ 996	△ 670	△ 410	△ 676	△ 527	△ 604	△ 1,133	△ 547	△ 768
2年	△ 7,917	△ 718	△ 1,170	△ 688	△ 594	△ 750	△ 587	△ 669	△ 1,170	△ 740	△ 831
3年	△ 9,867	△ 977	△ 1,332	△ 1,147	△ 784	△ 912	△ 836	△ 841	△ 1,248	△ 1,017	△ 773
(再掲)											
24～28年	△ 14,534	△ 459	△ 2,666	△ 546	△ 63	△ 2,061	△ 256	△ 1,380	△ 3,790	△ 1,326	△ 2,113
29～3年	△ 35,662	△ 2,955	△ 5,194	△ 3,307	△ 2,426	△ 3,487	△ 2,595	△ 3,119	△ 5,671	△ 3,237	△ 3,671

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 各区の社会動態

南区の社会増加規模は1千人近くまで拡大
(第6-3表、第6-3図)

令和3年中の社会増加数を区別にみると、全ての区で社会増加となっており、中央区が2,417人増と最も大きく増加している。以下、豊平区が1,530人増、北区が1,377人増、西区が1,203人増、東区が949人増、南区が815人増、手稲区が759人増、厚別区が334人増、清田区が159人、白石区が44人となっている。

「平成24年～28年」と「平成29年～令和3年」の社会増加数を比べると、豊平区、西区及び手稲区では増加規模が拡大しており、特に西区は4,862人の拡大と5千人近く拡大している。一方、中央区、北区、東区及び白石区では、増加規模が縮小している。また、厚別区及び南区は、社会減少から社会増加に転じているが、清田区は、社会増加から社会減少に転じている。

平成24年以降の推移をみると、中央区、北区、東区、白石区、豊平区及び手稲区では一貫して社会増加となっている。

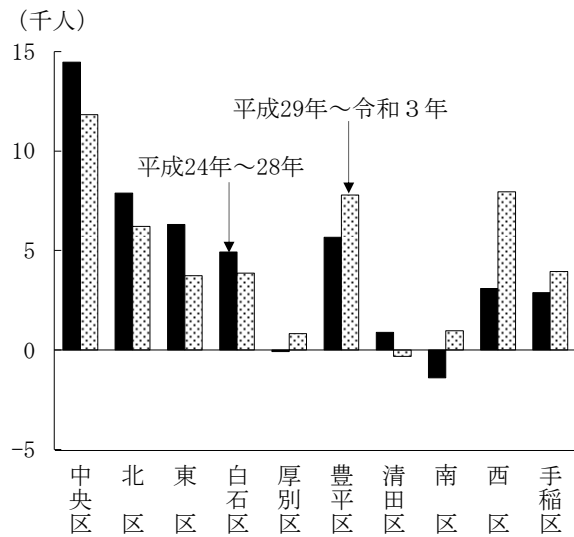
厚別区は、社会増加と社会減少を繰り返しながら推移しており、令和3年(334人増)は社会増加となっている。

清田区は、平成26年以降社会増加が続いたが、30年(48人減)に社会減少へ転じた。その後、社会減少が続いたが、令和3年(159人増)は4年ぶりに社会増加となっている。

南区は、平成30年まで社会減少が続いていたが、令和元年に社会増加へ転じた。その後、増加規模は拡大しており、3年(815人増)は1千人近くまで拡大している。

西区は、平成25年以降社会増加が続いており、令和元年までは社会増加規模が拡大傾向で推移していたが、2年以降は増加規模の縮小が続いている。

第6-3図 各区の社会動態の推移



注：第6-3表参照。
＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-3表 各区の社会動態の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
平成24年	8,975	3,545	1,321	859	1,629	157	1,402	188	△ 405	△ 437	716
25年	9,958	3,083	1,462	1,339	1,120	215	1,609	△ 118	△ 293	984	557
26年	8,324	2,637	1,848	1,010	727	△ 29	926	191	△ 382	898	498
27年	8,288	3,314	1,381	1,515	436	51	889	43	△ 197	545	311
28年	9,114	1,881	1,872	1,592	1,010	△ 466	840	589	△ 108	1,102	802
29年	8,786	1,836	1,180	968	569	99	1,874	149	△ 139	1,131	1,119
30年	7,950	1,779	1,307	72	1,062	422	1,316	△ 48	△ 160	1,522	678
令和元年	9,326	3,136	832	553	769	189	1,418	△ 422	79	2,251	521
2年	11,159	2,655	1,512	1,189	1,429	△ 221	1,648	△ 146	375	1,847	871
3年	9,587	2,417	1,377	949	44	334	1,530	159	815	1,203	759
(再掲)											
24～28年	44,659	14,460	7,884	6,315	4,922	△ 72	5,666	893	△ 1,385	3,092	2,884
29～3年	46,808	11,823	6,208	3,731	3,873	823	7,786	△ 308	970	7,954	3,948

＜資料＞ まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 各区の市外との移動

令和3年は清田区で58人の転入超過（第6-4表）

区外との移動を市外との移動と区間移動に分けて、各区の状況をみていく。まず、令和3年中の市外からの転入者数を区別にみると、中央区が12,087人で最も多く、以下、北区が8,068人、豊平区が7,974人、東区が7,294人、白石区が6,289人などと続き、清田区が1,895人で最も少なくなっている。

市外への転出者数をみると、中央区が9,979人で最も多く、以下、北区が6,797人、豊平区が6,327人、東区が6,206人、白石区が5,439人などと続き、清田区が1,837人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、全ての区で転入超過となっており、中央区が2,108人で最も大きく、以下、豊平区が1,647人、北区が1,271人、東区が1,088人、西区が994人などと続き、清田区が58人で最も小さくなっている。

主な区について、平成24年以降の転入超過数の推移をみると、中央区は、29年と30年を除いて、2千人～2千2百人台の転入超過となっており、概ね横ばいで推移している。

清田区は、平成24年以降、転入超過と転出超過を繰り返しており、令和3年は58人の転入超過となっている。

第6-4表 各区の市外との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	各年中										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
市外からの転入者数											
平成24年	65,141	12,585	8,591	8,037	7,158	4,043	8,359	2,548	4,280	6,185	3,355
25年	66,118	12,697	8,734	8,137	7,168	4,100	8,529	2,354	4,191	6,726	3,482
26年	64,060	12,476	8,548	7,994	6,852	3,711	8,030	2,343	4,112	6,557	3,437
27年	65,326	12,849	8,817	8,157	6,934	3,790	8,308	2,358	4,322	6,344	3,447
28年	64,946	12,636	8,545	8,129	7,010	3,642	8,330	2,423	4,336	6,429	3,466
29年	64,458	12,426	8,287	7,825	6,803	3,767	8,527	2,342	4,454	6,588	3,439
30年	63,344	12,102	8,108	7,712	6,955	3,771	8,271	2,150	4,241	6,637	3,397
令和元年	64,216	12,698	8,434	7,561	6,968	3,749	8,543	1,931	4,040	6,891	3,401
2年	61,344	12,020	7,929	7,534	6,662	3,371	8,148	1,875	4,081	6,608	3,116
3年	60,089	12,087	8,068	7,294	6,289	3,466	7,974	1,895	3,897	6,103	3,016
市外への転出者数											
平成24年	56,328	10,349	7,559	6,815	6,026	3,509	7,017	2,380	3,968	5,710	2,995
25年	56,548	10,456	7,592	6,794	5,956	3,686	7,099	2,425	3,943	5,647	2,950
26年	56,106	10,459	7,599	6,906	5,993	3,481	7,005	2,319	3,970	5,555	2,819
27年	57,348	10,609	7,799	6,973	5,986	3,547	7,305	2,425	4,018	5,681	3,005
28年	56,098	10,619	7,461	6,698	6,074	3,511	7,075	2,245	4,023	5,451	2,941
29年	56,087	10,783	7,449	6,775	5,902	3,394	7,084	2,322	4,000	5,462	2,916
30年	55,697	10,472	7,425	6,935	5,950	3,410	7,147	2,161	3,882	5,489	2,826
令和元年	55,070	10,491	7,409	6,635	6,038	3,284	6,978	2,088	3,675	5,513	2,959
2年	50,630	9,917	6,740	6,072	5,398	2,995	6,450	1,878	3,549	5,049	2,582
3年	50,705	9,979	6,797	6,206	5,439	2,921	6,327	1,837	3,359	5,109	2,731
転入超過数											
平成24年	8,813	2,236	1,032	1,222	1,132	534	1,342	168	312	475	360
25年	9,570	2,241	1,142	1,343	1,212	414	1,430	△ 71	248	1,079	532
26年	7,954	2,017	949	1,088	859	230	1,025	24	142	1,002	618
27年	7,978	2,240	1,018	1,184	948	243	1,003	△ 67	304	663	442
28年	8,848	2,017	1,084	1,431	936	131	1,255	178	313	978	525
29年	8,371	1,643	838	1,050	901	373	1,443	20	454	1,126	523
30年	7,647	1,630	683	777	1,005	361	1,124	△ 11	359	1,148	571
令和元年	9,146	2,207	1,025	926	930	465	1,565	△ 157	365	1,378	442
2年	10,714	2,103	1,189	1,462	1,264	376	1,698	△ 3	532	1,559	534
3年	9,384	2,108	1,271	1,088	850	545	1,647	58	538	994	285

(4) 区間移動

南区は平成24年以降、転出超過が続いていたが、令和3年に転入超過に転じる（第6-5表）

次に、令和3年中の区間移動による転入者数をみると、中央区が8,400人で最も多く、以下、豊平区が8,198人、東区が7,408人、北区が7,046人、白石区が6,859人などと続き、清田区が2,384人で最も少なくなっている。

区間移動による転出者数をみると、豊平区が8,337人で最も多く、以下、中央区が8,126人、白石区が7,667人、東区が7,564人、北区が6,988人と続き、清田区が2,297人で最も少なくなっている。

転入超過数をみると、手稲区が445人で最も大きく、以下、中央区が274人、南区が266人、西区が201人、清田区が87人、北区が58人と6区で転入超過となっている。一方、他の4区では転出超過となっており、白石区が808人で最も大きく、以下、厚別区が228人、東区が156人、豊平区が139人となっている。

主な区について、平成24年以降の転入超過数の推移をみると、中央区は、28年に転出超過となったが、29年に133人の転入超過に転じ、その後も転入超過が続いている。南区は、平成24年以降転出超過が続いていたが、令和3年に266人の転入超過に転じている。

第6-5表 各区の他区との転入・転出者数の推移

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

年次	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区	各年中
他区からの転入者数												
平成24年	57,045	9,084	7,490	7,338	7,794	2,904	7,823	2,659	3,373	5,294	3,286	
25年	58,603	9,254	7,598	7,815	7,392	2,988	8,186	2,688	3,525	5,956	3,201	
26年	56,813	8,616	7,787	7,560	7,351	2,829	7,699	2,677	3,389	5,977	2,928	
27年	57,281	8,947	7,548	7,980	7,117	2,929	7,987	2,680	3,400	5,737	2,956	
28年	55,182	8,030	7,307	7,498	7,309	2,676	7,586	2,861	3,334	5,575	3,006	
29年	56,711	8,499	7,303	7,406	7,149	2,876	8,284	2,622	3,262	5,853	3,457	
30年	56,016	8,237	7,407	7,185	7,408	2,943	8,254	2,466	3,254	5,852	3,010	
令和元年	55,691	8,682	6,833	7,314	7,153	2,815	7,972	2,270	3,282	6,489	2,881	
2年	57,053	8,868	7,321	7,356	7,542	2,550	8,244	2,336	3,500	6,189	3,147	
3年	55,917	8,400	7,046	7,408	6,859	2,676	8,198	2,384	3,723	6,006	3,217	
他区への転出者数												
平成24年	57,045	7,830	7,239	7,714	7,329	3,293	7,803	2,629	4,042	6,225	2,941	
25年	58,603	8,472	7,338	7,878	7,552	3,221	8,059	2,750	4,049	6,089	3,195	
26年	56,813	8,032	6,982	7,689	7,521	3,109	7,843	2,521	3,935	6,112	3,069	
27年	57,281	7,930	7,210	7,677	7,675	3,135	8,145	2,600	3,927	5,877	3,105	
28年	55,182	8,233	6,587	7,424	7,274	3,288	7,910	2,456	3,779	5,483	2,748	
29年	56,711	8,366	7,041	7,554	7,520	3,169	7,902	2,503	3,883	5,889	2,884	
30年	56,016	8,138	6,849	7,916	7,372	2,921	8,106	2,512	3,793	5,489	2,920	
令和元年	55,691	7,787	7,071	7,712	7,329	3,104	8,094	2,542	3,597	5,628	2,827	
2年	57,053	8,383	7,085	7,733	7,404	3,174	8,348	2,494	3,680	5,918	2,834	
3年	55,917	8,126	6,988	7,564	7,667	2,904	8,337	2,297	3,457	5,805	2,772	
転入超過数												
平成24年	—	1,254	251	△ 376	465	△ 389	20	30	△ 669	△ 931	345	
25年	—	782	260	△ 63	△ 160	△ 233	127	△ 62	△ 524	△ 133	6	
26年	—	584	805	△ 129	△ 170	△ 280	△ 144	156	△ 546	△ 135	△ 141	
27年	—	1,017	338	303	△ 558	△ 206	△ 158	80	△ 527	△ 140	△ 149	
28年	—	△ 203	720	74	35	△ 612	△ 324	405	△ 445	92	258	
29年	—	133	262	△ 148	△ 371	△ 293	382	119	△ 621	△ 36	573	
30年	—	99	558	△ 731	36	22	148	△ 46	△ 539	363	90	
令和元年	—	895	△ 238	△ 398	△ 176	△ 289	△ 122	△ 272	△ 315	861	54	
2年	—	485	236	△ 377	138	△ 624	△ 104	△ 158	△ 180	271	313	
3年	—	274	58	△ 156	△ 808	△ 228	△ 139	87	266	201	445	

(5) 移動選択指数からみた区間移動状況

これまでは、区間の人口移動状況を実数の面からみてきたが、ここでは、2地域間の人口移動が、両地域の人口規模に見合ったものになっているかどうかをみる指標である「移動選択指数」を用いて、区間移動の関係をみてみる。

「移動選択指数」とは、具体的には、出発地と到着地それぞれの人口規模に応じて発生すると仮定した場合に得られる期待転入（転出）者数に対比して実際の転入（転出）者数がどの程度であるかを示す指標であり、以下の計算式によって求められる。

$$\begin{aligned} \text{移動選択指数} &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\text{期待転入（転出）者数}} \times 100 \\ &= \frac{\text{実際の転入（転出）者数}}{\frac{\text{対象地域の転入（転出）者数の合計}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{出発地の人口}}{\text{対象地域の総人口}} \times \frac{\text{到着地の人口}}{\text{対象地域の総人口} - \text{出発地の人口}}} \times 100 \end{aligned}$$

これは、もし、出発地Aと到着地Bとの間において、人口規模を考慮した期待転入（転出）者数を上回る転入（転出）が発生している場合、この指数は100より大きくなり、出発地Aから到着地Bへの移動の結びつきが強いことを意味している。

以下では、この「移動選択指数」を用いて区間の移動の結びつきの強さをみていく。

隣接区や分区前の区からの転入割合が高い（第6-6表、第6-7表、第6-4図）

令和3年中の区間転入者を前住地別にみると、中央区は、豊平区からの転入が1,596人（転入者の19.0%）で最も多く、以下、西区が1,309人（15.6%）、東区が1,257人（15.0%）などとなっており、隣接区からの転入割合は86.8%と高くなっている。

北区は、東区からの転入が2,431人（34.5%）で最も多く、東区は、北区からの転入が2,107人（28.4%）で最も多くなっており、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

また、白石区は、豊平区からの転入が1,682人（24.5%）で最も多く、豊平区は、白石区からの転入が1,858人（22.7%）で最も多くなっており、北区と東区の関係と同様、それぞれお互いからの転入割合が最も高くなっている。

分区により誕生した3区をみると、厚別区は、白石区からの転入が798人（29.8%）で最も多く、以下、豊平区が375人（14.0%）、中央区が352人（13.2%）などと続いている。清田区は、豊平区からの転入が683人（28.6%）で最も多く、以下、白石区が575人（24.1%）、厚別区が335人（14.1%）などと続いている。手稲区は、西区からの転入が1,184人（36.8%）で最も多く、以下、北区が432人（13.4%）、中央区が411人（12.8%）などと続いており、いずれの区も分区前の区からの転入割合が最も高くなっている。

移動選択指数も同様の傾向を示し、いずれの区も隣接区を選択性が高くなっており、特に、白石区と厚別区、白石区と豊平区、豊平区と南区では、相互の移動選択指数が200を超えている。また、豊平区から東区への移動選択指数は131.9、東区から豊平区への移動選択指数は125.6、白石区から南区の移動選択指数は101.9で、この3つのみ隣接区以外との関係で100を超えている。

第6-6表 転入地別区間転入者数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

令和3年中

転入地	前 住 地										
	全 市	中央区	北 区	東 区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南 区	西 区	手稲区
	区 間 転 入 者 数										
全 市	55,917	8,126	6,988	7,564	7,667	2,904	8,337	2,297	3,457	5,805	2,772
中央区	8,400	—	1,191	1,257	1,157	388	1,596	264	780	1,309	458
北区	7,046	1,067	—	2,431	742	203	717	156	240	1,065	425
東区	7,408	1,173	2,107	—	1,205	291	1,131	187	341	668	305
白石区	6,859	1,052	672	1,002	—	894	1,682	469	335	508	245
厚別区	2,676	352	234	238	798	—	375	268	129	190	92
豊平区	8,198	1,572	797	1,077	1,858	384	—	626	1,129	511	244
清田区	2,384	226	137	174	575	335	683	—	109	100	45
南区	3,723	747	330	329	429	118	1,252	149	—	270	99
西区	6,006	1,526	1,088	691	633	181	629	132	267	—	859
手稲区	3,217	411	432	365	270	110	272	46	127	1,184	—
	前 住 地 別 割 合 (%)										
全 市	100.0	14.5	12.5	13.5	13.7	5.2	14.9	4.1	6.2	10.4	5.0
中央区	100.0	—	14.2	15.0	13.8	4.6	19.0	3.1	9.3	15.6	5.5
北区	100.0	15.1	—	34.5	10.5	2.9	10.2	2.2	3.4	15.1	6.0
東区	100.0	15.8	28.4	—	16.3	3.9	15.3	2.5	4.6	9.0	4.1
白石区	100.0	15.3	9.8	14.6	—	13.0	24.5	6.8	4.9	7.4	3.6
厚別区	100.0	13.2	8.7	8.9	29.8	—	14.0	10.0	4.8	7.1	3.4
豊平区	100.0	19.2	9.7	13.1	22.7	4.7	—	7.6	13.8	6.2	3.0
清田区	100.0	9.5	5.7	7.3	24.1	14.1	28.6	—	4.6	4.2	1.9
南区	100.0	20.1	8.9	8.8	11.5	3.2	33.6	4.0	—	7.3	2.7
西区	100.0	25.4	18.1	11.5	10.5	3.0	10.5	2.2	4.4	—	14.3
手稲区	100.0	12.8	13.4	11.3	8.4	3.4	8.5	1.4	3.9	36.8	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-7表 区間移動の移動選択指数

住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

令和3年中

転入地	前 住 地									
	中央区	北 区	東 区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南 区	西 区	手稲区
中央区	—	119.5	137.1	154.8	88.0	203.0	67.3	164.8	171.1	92.0
北区	107.1	—	223.5	83.7	38.8	76.9	33.5	42.8	117.4	72.0
東区	128.0	193.7	—	147.8	60.5	131.9	43.7	66.1	80.1	56.2
白石区	140.7	75.8	122.9	—	227.9	240.5	134.5	79.6	74.7	55.3
厚別区	79.8	44.8	49.5	203.4	—	90.9	130.2	51.9	47.3	35.2
豊平区	199.9	85.5	125.6	265.6	93.1	—	170.6	254.9	71.4	52.4
清田区	57.6	29.5	40.7	164.8	162.8	186.2	—	49.3	28.0	19.4
南区	157.8	58.8	63.7	101.9	47.5	282.6	67.4	—	62.7	35.3
西区	199.5	119.9	82.8	93.1	45.1	87.9	37.0	62.0	—	189.5
手稲区	82.6	73.2	67.2	61.0	42.1	58.4	19.8	45.3	261.2	—

注：移動選択指数の算出は、次式による。

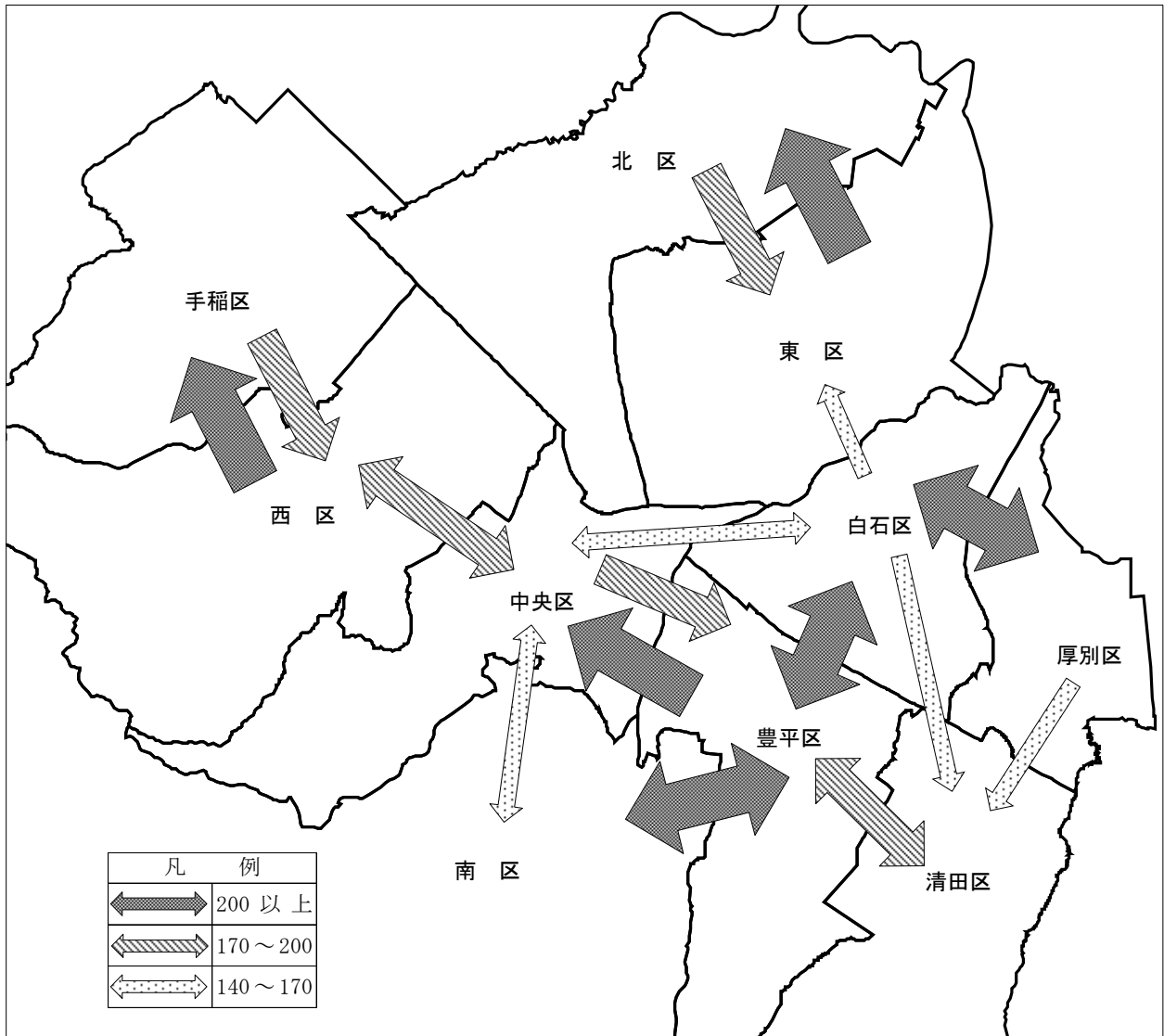
$$\text{移動選択指数} = \frac{M}{\sum M \times (P_i/P_t) \times (P_j/(P_t - P_i))} \times 100$$

M=出発地から到着地への転入（転出）者数、ΣM=各区の区間転入（転出）者数の合計（住民基本台帳）

P_i=出発地の人口（住民基本台帳）、P_j=到着地の人口（住民基本台帳）、P_t=全市人口（住民基本台帳）

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第6-4図 区間移動の移動選択指数（令和3年中）



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課